

河北町勢要覧 資料編

2023
(令和5年度)



山形県河北町

【町 章】



(昭和 32 年 9 月制定)

【シンボルマーク】



(昭和 55 年 11 月 3 日制定)

町の花 「紅花」(昭和 55 年 11 月 3 日制定)

町の木 「さくらんぼ」
(平成 16 年 10 月 1 日制定)

河 北 町 民 憲 章

私たちは 最上川にはぐくまれ

べに花と米で栄えた河北町民です

1 歴史と伝統を ^{たつと} 尊 び

文化のまちをつくります

1 きれいな水と緑豊かな

美しいまちをつくります

1 心とからだをきたえ

明るいまちをつくります

1 きまりをまもり

住みよいまちをつくります

1 働くことに誇りをもち

生きいきとしたまちをつくります

昭和 5 5 年 1 1 月 3 日制定

河北町民歌

平成 28 年 1 月 1 日制定

作 詞 矢 作 正 雄

企画・制作河北町

一、みちのく山河 春の色
街は賑わう 雛の市
蔵の座敷に 時代雛
母なる最上川 滔滔と
自然豊かな 河北町

二、朝霧に摘む 紅の花
往時を語る 資料館
紅花染の 雅びとて
旧き邸の よみがえる
歴史の響る 河北町

三、べに花の里 雁わたる
古えからの 伝統と
どんが祭に 町沸きて
舞楽の舞に 人集う
文化気高き 河北町

目 次

1 町の概要	1
2 町のなりたち	2
3 河北町のまちづくり各種計画	2
4 人 口	
(1) 人口と人口動態	3
(2) 少子化の状況	5
(3) 高齢化の状況	6
5 労 働	
(1) 産業別就業人口	7
(2) 常住地、従業地による 15歳以上就業者数	8
(3) 昼間人口・労働力人口	8
6 所 得	
(1) 町内総生産	9
(2) 町民所得	10
7 農 業	
(1) 農家数と農家人口	11
(2) 経営耕地面積	12
(3) 果樹栽培面積	13
(4) 家畜の飼養農家数と飼養頭羽数	13
8 事 業 所	
(1) 産業別事業所数と従業者数	14
9 工 業	
(1) 工業の推移	15
10 商 業	
(1) 卸売・小売業	17
11 建 設	
(1) 道路	19
(2) 公園	19
(3) 土地区画整理事業	21
(4) 都市計画用途地域	21
12 上下水道	
(1) 上水道	22
(2) 下水道	23
13 運輸・通信	
(1) 自動車	24
(2) バス乗客状況	24
(3) 町営路線バス乗客状況	25
(4) 電話	25

14	福 祉	
(1)	生活保護	26
(2)	福祉年金	26
(3)	拠出年金	27
15	保健・衛生	
(1)	医療施設	28
(2)	健康診査	28
(3)	国民健康保険の状況	29
(4)	後期高齢者医療の状況	30
(5)	介護保険の状況	30
16	環境・防災	
(1)	ごみ処理・し尿処理量	32
(2)	消防	32
(3)	火災	33
(4)	救急	33
17	教育・生涯学習	
(1)	幼稚園・認定こども園等	34
(2)	小中学校	35
(3)	高等学校	36
(4)	常住地、通学地による15歳以上通学者数	37
(5)	各センターの利用状況	38
(6)	文化財	38
(7)	中央図書館	39
(8)	体育施設	40
18	観 光	
(1)	観光地入場者	41
19	財 政	42
20	行 政	45
21	議 会	46
22	地域指定などの状況	47
23	県内市町村の主要統計表	48

————— 利用される方へ —————

1 この統計表中の符号の用法は、次によります。

〔－〕 皆無又は該当数字のないもの。

〔x〕 対象数が少ないため公表できないもの。

2 数字の単位未満は、原則として四捨五入しています。したがって、総数と内訳の合計値は一致しない場合があります。

1 町 の 概 要

本町は、山形県のほぼ中央に位置し、万年雪を抱く月山や、雄大な朝日岳、さらには、樹氷で有名な蔵王を遠くに望みながら、山形県の母なる川、最上川と清流寒河江川に囲まれた、風光明媚な環境の中にある。

山形空港を表玄関とし、山形新幹線のさくらんぼ東根駅、山形自動車の寒河江インターチェンジからは車で20分の距離にあり、東北中央自動車の東根インターチェンジからは、わずか7分のところに位置する。

■ 位 置

東経140度19分、北緯38度25分、標高90.28m

■ 面 積

52.45平方キロメートル（東西8km、南北11km）

■ 人 口

17,641人（男8,528人、女9,113人）

[国勢調査：令和2年10月1日現在]

■ 世 帯

5,929世帯

[国勢調査：令和2年10月1日現在]

■ 町内会数

108町内会

■ 教育・保育

幼稚園：1園62人

認定こども園：3園335人

小規模保育事業所：3か所33人

小学校：6校780人

中学校：1校410人

高校：1校171人

[学校基本調査：令和5年5月1日現在]

[健康福祉課：令和5年5月1日現在]

■ 特産品

紅花、さくらんぼ、秘伝豆、冷たい肉そば、長芋、スリッパ、地酒、米

■ 主なまつり

4月上旬 谷地ひなまつり

5月3日 押切田植え踊り、両所田植え踊り

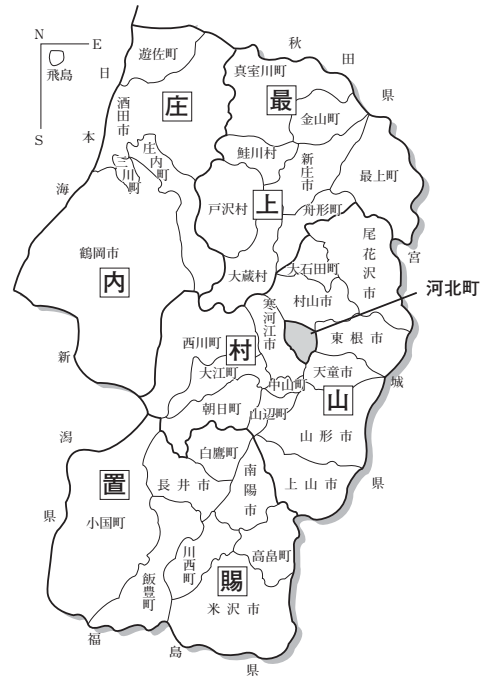
7月上旬 べに花まつり

8月下旬 溝延八幡神社祭典

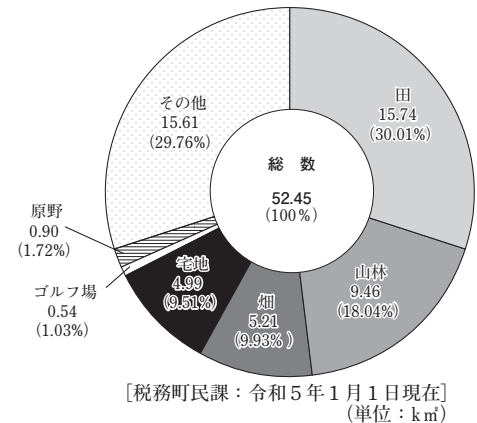
8月下旬 沢畑風祭り太鼓

9月の敬老の日を含む土日月 谷地どんがまつり

10月中旬 かほくほくほくまつり



■ 地目別面積



2 町のなりたち

この地方の開発は平安時代初期に始まり、寒河江に入部した大江広元が領有した。1390年頃、中条秀長が入部し6代にわたり谷地郷の開発に尽力し、後に、白鳥十郎長久が谷地城を築いて谷地本町を形成した。白鳥十郎長久が最上義光に誘殺され、さらに大江広元の子孫高元も滅ぼされると、以後この地は最上家の統治下にはいる。最上家の改易後、北部は戸沢藩領、中部以南は幕領山形藩領となり、幾遍歴を経て明治を迎えると、行政区改正により、西里村、谷地村、北谷地村、溝延村がそれぞれ生まれた。谷地村は谷地町となり、河北地方の中心となった。昭和29年には谷地町、西里村、溝延村、北谷地村の1町3村の合併により「河北町」が生まれた。後に、元泉地区、荒小屋地区が編入され現在に至っている。

3 河北町のまちづくり各種計画

- 第8次河北町総合計画（2021年～2031年）
- 協働のまちづくり指針（2018年4月策定）
- 第2次河北町男女共同参画計画（2019年～2023年）
- 第2期山形県河北町総合戦略（2021年～2026年）
- 河北町人口ビジョン（2020年3月改訂）
- 第2次健康かほく21行動計画（2013年～2023年）
- 第2期河北町子ども・子育て支援事業計画（2020年～2024年）
- 第5次河北町障がい者計画（2021年～2025年）
- 第4期河北町地域福祉計画（2022年～2026年）
- 河北町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画（2021年～2023年）
- 第2次雛とべに花の里環境基本計画（2014年～2023年）
- 第3次河北町ごみ処理基本計画（2015年～2024年）
- 河北町災害廃棄物処理計画（2021年6月策定）
- 河北町地域安全推進基本計画（2017年～2026年）
- 河北町地域防災計画（2017年改定）
- 河北町空き家等対策計画（2022年～2026年）
- 河北農業振興地域整備計画（2007年～）
- 河北町森林整備計画（2020年～2030年）
- 河北町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン
- 第4次河北町食育推進計画（2023年～2027年）
- 第2次河北町観光振興計画（2024年～2032年）
- 河北都市計画マスタープラン（2017年～2036年）
- 第2次河北町教育振興計画（2017年～2026年）
- 河北町いじめ防止基本方針（2018年3月策定）
- 第2次河北町子どもの読書活動推進計画（2020年3月策定）

※期間は年度・2023年度（令和5年度）末現在

4 人 口

(1) 人口と人口動態

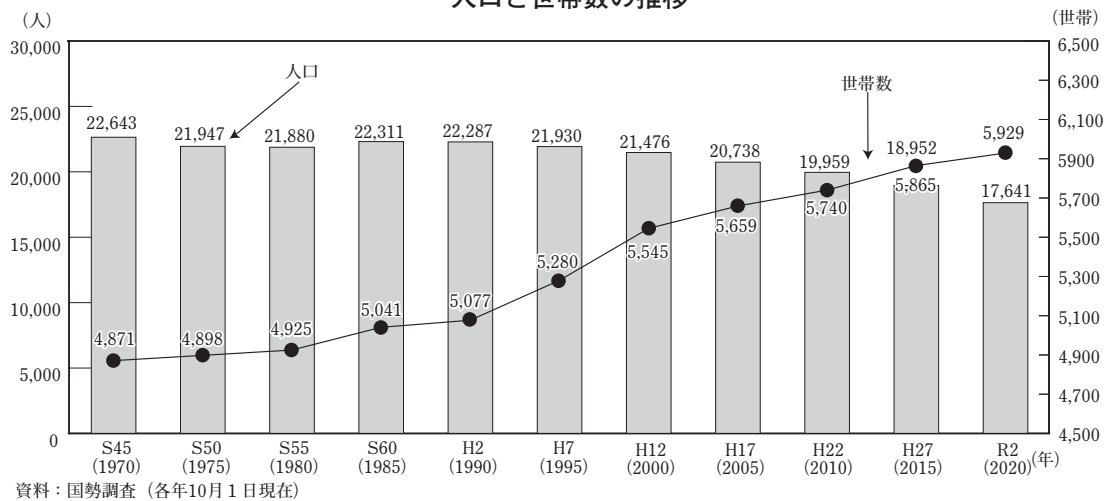
【現 状】

- 本町の人口は、昭和29年の町村合併時をピークに年々減少している。昭和55年から60年においては一時増加に転じたが、それ以降再び減少傾向が続いている。令和2年10月1日現在の国勢調査人口は17,641人で、5年前に比べ、1,311人（6.9%）の減となった。35市町村内（令和2年10月1日現在）においては、15番目で、町村内では、高畠町、庄内町に次いで3番目である。
- 本町の世帯数は、人口の減少傾向が続く平成2年以降も増加傾向にある。令和2年10月1日現在の本町世帯数は5,929世帯で、5年前に比べて64世帯（1.1%）増加した。人口が減り世帯数が増えたことにより、1世帯あたりの人員は、令和2年10月1日現在で2.89人となり、5年前より0.26人減っている。平成22年では3.40人だったので、10年間で0.51人減少している。
- 社会動態（転出、転入）の面では、令和4年度の転入者が441人、転出者が489人で、転出者の方が48人多かった。自然動態（出生・死亡）の面では、令和4年度の出生数が67人、死亡数が293人で、226人の自然減少となっている。

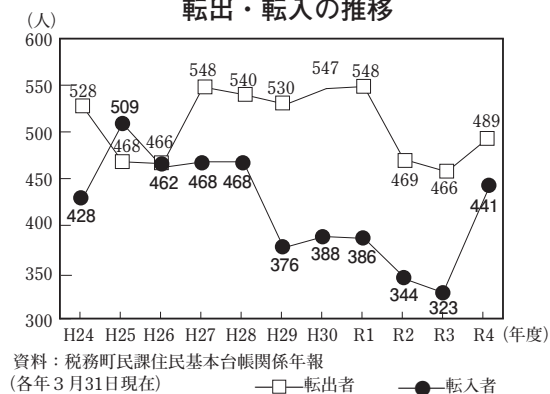
【課題と取組】

- 自然動態・社会動態両面での人口減少がみられるため、子どもを産みやすく、育てやすい環境作りや就業機会の創出を図る。
- 人口増加及び定住化を図り、地域の活性化を促進するために「河北町転入者定住支援補助金」を創設し、町外からの世帯の定住促進を図っている。

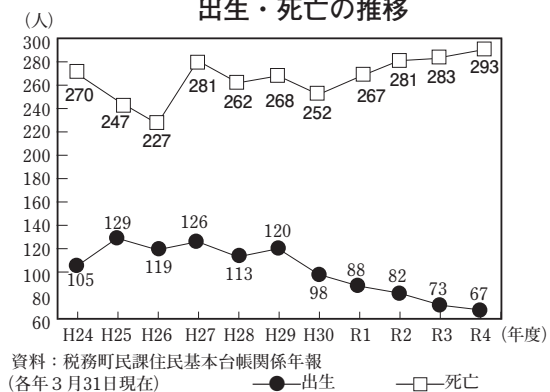
人口と世帯数の推移



転出・転入の推移



出生・死亡の推移

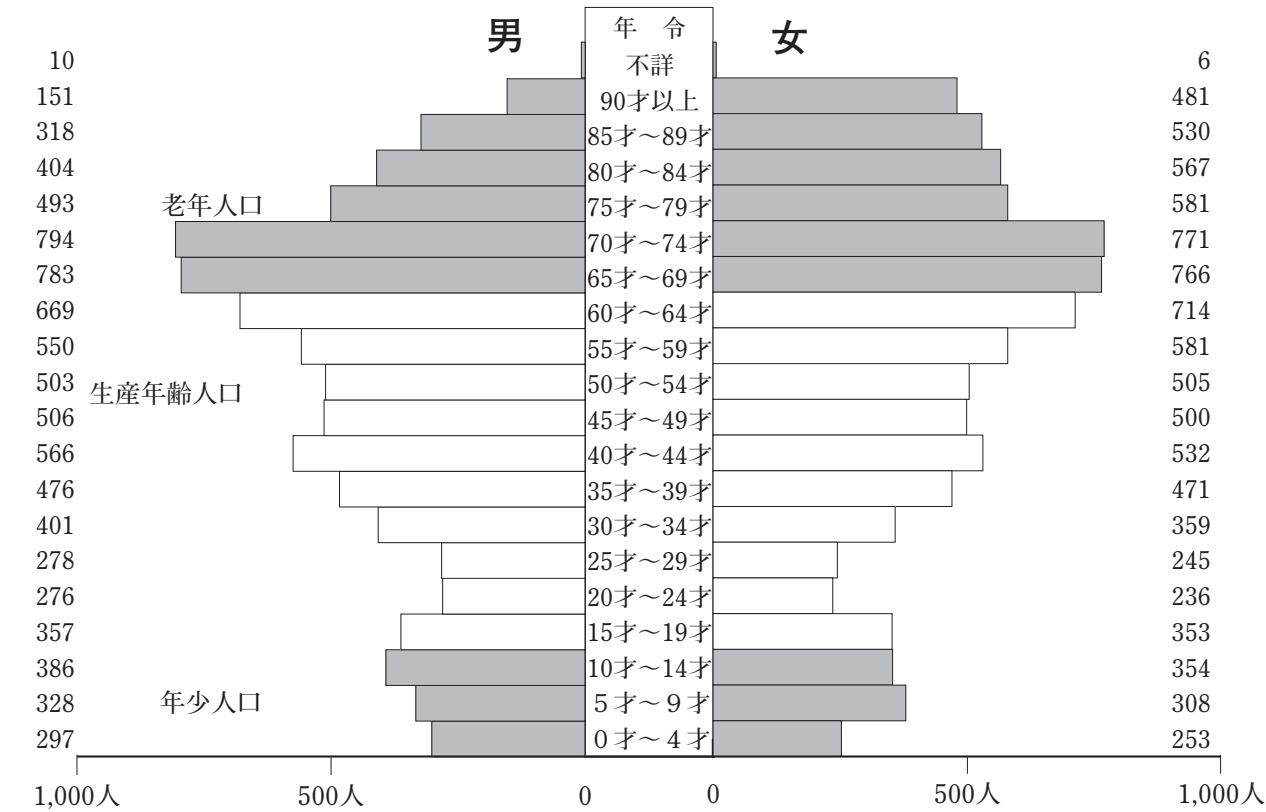


地区別 住民基本台帳人口・世帯数

地 区	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)		
		男	女	総 数
西 里	684	1,000	1,022	2,022
溝 延	725	1,032	1,085	2,117
谷 地	4,192	5,386	5,608	10,994
北 谷 地	604	857	868	1,725
元 泉	125	186	206	392
計	6,330	8,461	8,789	17,250

資料：税務町民課（令和5年3月31日現在）
※平成24年7月の外国人登録法の廃止および住民基本台帳法改正により、世帯数と人口は外国人住民を含む数値となった。

河北町の人口ピラミッド



資料：令和2年国勢調査（令和2年10月1日現在）

(2) 少子化の状況

【現 状】

○令和2年10月1日現在の人口を年齢階級別に見てみると、70歳～74歳までが1,565人と全体で最も多くなっている。30歳未満の人口は減少しつづけ、出生数減や、就職・進学による町外流出が原因と考えられる。年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口は増え続けている。

【課題と取組】

- 河北町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育てと仕事を両立できる環境づくりを促進する。
- 出生数の増加を図るため婚活を支援し、子育てしやすい環境づくりを図る。

年齢階級別人口

(単位：人、%)

年 齢	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比
総 人 口	20,738	100.0	19,959	100.0	18,952	100.0	17,641	100.0
年 少 人 口	2,725	13.1	2,441	12.2	2,234	11.8	1,908	10.8
0～4	786		713		616		532	
5～9	926		808		766		636	
10～14	1,013		920		852		740	
生 産 年 齢 人 口	12,195	58.8	11,559	57.9	10,350	54.6	9,078	51.5
15～19	1,039		858		777		710	
20～24	899		724		542		512	
25～29	1,072		966		787		523	
30～34	1,008		1,048		936		760	
35～39	1,011		1,021		1,113		947	
40～44	1,166		1,024		1,029		1,098	
45～49	1,450		1,178		995		1,006	
50～54	1,578		1,435		1,147		1,008	
55～59	1,705		1,610		1,438		1,131	
60～64	1,267		1,695		1,586		1,383	
老 年 人 口	5,818	28.1	5,949	29.8	6,359	33.6	6,639	37.6
65～69	1,357		1,221		1,630		1,549	
70～74	1,432		1,286		1,160		1,565	
75～79	1,308		1,325		1,163		1,074	
80歳以上	1,721		2,117		2,406		2,451	
不 詳	0	0.0	10	0.1	9	0.0	16	0.1

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

児童手当等受給状況

区 分 年 次	児 童 手 当		児 童 扶 養 手 当		特別児童扶養手当	
	件 数 (件)	給 付 額 (千円)	件 数 (件)	給 付 額 (千円)	件 数 (件)	給 付 額 (千円)
平成30年度	1,184	266,870	126	58,872	46	22,716
令和元年度	1,133	256,490	122	56,782	50	23,196
令和2年度	1,045	232,565	108	51,148	43	22,761
令和3年度	1,008	221,220	116	54,346	41	21,232
令和4年度	966	211,190	101	50,285	32	18,498

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

（3）高齢化の状況

【現 状】

○令和5年4月1日現在の65歳以上の人口は総人口の38.5%を占め、3人に1人強が65歳以上の高齢者となった。村山地域では33.0%、県全体では34.8%となった。高齢化率は、県内35市町村のうち上位から20番目であった。

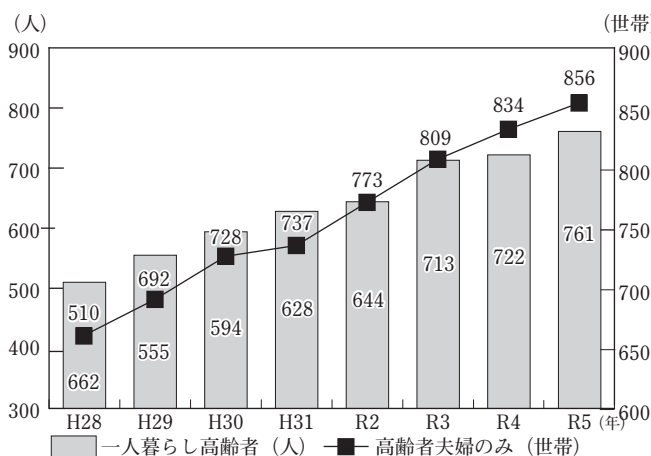
○令和5年4月1日現在の高齢者の状況は、一人暮らし高齢者が761人で、65歳以上の人口に占める割合が11.5%（村山地域13.3%、県13.9%）、高齢者夫婦世帯が856世帯（村山地域24,439世帯、県47,392世帯）、高齢者のみで構成される世帯数は1,685世帯となった。

【課題と取組】

○高齢者が健康でいきいきと暮らせるよう、いきいきサロン事業や介護予防事業を展開するほか、高齢者の豊かな知識や経験を生かして就労や地域活動へ参画できる機会を設ける。

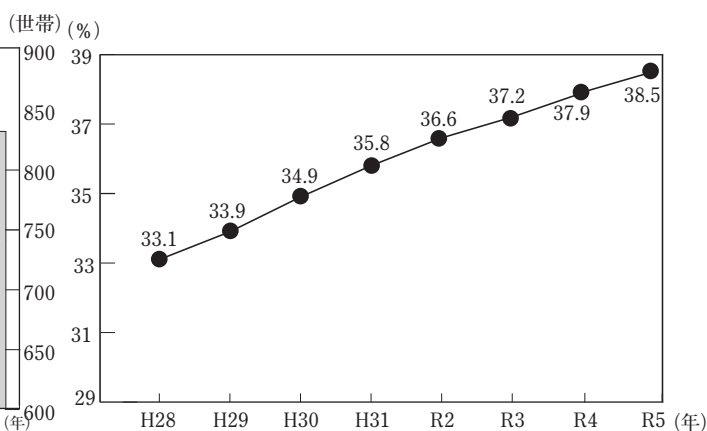
○住みなれた地域で安心して生活していけるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を図る。

高齢者の状況



資料：健康福祉課（各年4月1日現在）

高齢化率



注：総人口に対する65歳以上の人口の占める割合

資料：健康福祉課（各年4月1日現在）

5 労働

(1) 産業別就業人口

【現 状】

○令和2年までの10年間の国勢調査によると、第1次産業は、後継者不足や就業者の高齢化などにより国勢調査のたびに減少し、令和2年は大幅に減少した。

○第2次産業は、減少傾向にある。第2次産業の約7割を占める製造業は平成7年以降減少している。

○第3次産業は、平成27年に比べると従業員数が減少した。特に卸売業・小売業と公務が大きく減少したが、医療、福祉は増加した。

【課題と取組】

○第1次産業の大半を占める農業については、後継者不足や就業者の高齢化などへの対応が一番の課題となっているため、担い手農家や新規就農者の育成を図る。

○第2次産業については、花ノ木工業団地への企業誘致を図るとともに、若者の地元企業への就職支援や、首都圏在住のUターン希望者への情報提供に努める。

産業別就業人口

(単位：人、%)

区 分	平成22年				平成27年				令和2年			
	総 数	男	女	構成比	総 数	男	女	構成比	総 数	男	女	構成比
総 数	9,954	5,629	4,325	100.00	9,807	5,438	4,369	100.00	9,276	5,050	4,226	100.00
第1次産業	1,146	736	410	11.51	1,141	729	412	11.63	965	614	351	10.40
農 業	1,136	727	409	11.41	1,129	718	411	11.51	954	605	349	10.28
林 業	9	8	1	0.09	12	11	1	0.12	7	7	—	0.08
漁 業	1	1	—	0.01	—	—	—	—	4	2	2	0.04
第2次産業	3,514	2,289	1,225	35.30	3,433	2,234	1,199	35.01	3,150	2,088	1,062	33.96
鉄業、採石業、礦物採取業 (H17年までは鉱業)	1	1	—	0.01	1	1	—	0.01	4	3	1	0.04
建 設 業	922	787	135	9.26	933	786	147	9.51	843	717	126	9.09
製 造 業	2,591	1,501	1,090	26.03	2,499	1,447	1,052	25.48	2,303	1,368	935	24.83
第3次産業	5,125	2,507	2,618	51.49	5,139	2,425	2,714	52.40	4,888	2,195	2,693	52.70
電気・ガス・熱供給・水道業	25	21	4	0.25	28	22	6	0.29	28	21	7	0.30
※1 情報通信業	43	30	13	0.43	46	32	14	0.47	45	31	14	0.49
※1,2 運輸業、郵便業 (H17年までは運輸業、H17年以降は郵便業)	333	283	50	3.35	312	260	52	3.18	318	267	51	3.43
※1 卸売業・小売業 (平成12年までは卸売業・小売業、平成13年以降は卸売業)	1,389	712	677	13.95	1,260	616	644	12.85	1,196	575	621	12.89
金融業・保険業	159	65	94	1.60	160	61	99	1.63	135	50	85	1.46
※2 不動産業、物品賃貸業 (H17年までは不動産業)	61	42	19	0.61	61	38	23	0.62	59	36	23	0.64
※2 学術研究、専門・技術サービス業	167	109	58	1.68	155	105	50	1.58	135	88	47	1.46
※1,2 宿泊業、飲食サービス業 (H17年以降は飲食店・宿泊業)	346	135	211	3.48	346	131	215	3.53	323	118	205	3.48
※2 生活関連サービス業、娯楽業	316	106	210	3.17	311	105	206	3.17	284	95	189	3.06
※1 教育・学習支援業	408	190	218	4.10	396	191	205	4.04	389	162	227	4.19
※1 医療・福祉	964	186	778	9.68	1,097	216	881	11.19	1,120	207	913	12.07
※1 複合サービス事業	133	80	53	1.34	166	98	68	1.69	128	69	59	1.38
※1 サービス業 (他に分類されないもの)	407	269	138	4.09	437	289	148	4.46	414	265	149	4.46
※1 公務 (他に分類されないもの)	374	279	95	3.76	364	261	103	3.71	314	211	103	3.39
分類不能の産業	169	97	72	1.70	94	50	44	0.96	273	153	120	2.94

※1は、平成14年度に産業分類が改定されたため、平成17年調査から新たに区分が加えられたもの。

※2は、平成19年度に産業分類が改定されたため、平成22年調査から新たに区分が加えられたもの。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(2) 常住地、従業地による15歳以上就業者数

○令和2年国勢調査時の従業地として、本町に住所がある人のうち、本町で働いている人が最も多く、次いで寒河江市、山形市、東根市、天童市となっている。

常住地、従業地による15歳以上就業者数

(単位：人)

常 住 地 に よ る (注 1)	平成22年	平成27年	令和2年	従 業 地 に よ る (注 2)	平成22年	平成27年	令和2年
当町に常住する就業者 (a)+(b)+(c)+(d)	9,954	9,807	9,853	当 町 で 従 業 (a)+(b)+(c)+(d)	8,865	8,630	8,204
(a) 当 町 で 従 業	4,962	4,744	4,266	(a) 当 町 に 常 住	4,962	4,744	4,266
(b) 県内他市町村で従業	4,816	4,890	5,267	(b) 県内他市町村に常住	3,753	3,776	3,787
山 形 市	1,052	1,070	1,215	山 形 市	447	435	438
寒 河 江 市	1,323	1,331	1,379	寒 河 江 市	1,002	1,031	1,053
村 山 市	276	301	329	村 山 市	520	460	444
天 童 市	688	693	710	天 童 市	426	490	473
東 根 市	1,027	1,055	1,102	東 根 市	608	629	694
山 辺 町	32	30	38	山 辺 町	65	61	60
中 山 町	47	47	41	中 山 町	112	112	102
西 川 町	72	68	64	西 川 町	103	113	117
朝 日 町	33	39	63	朝 日 町	87	78	96
大 江 町	121	128	162	大 江 町	159	164	141
他 の 市 町 村	145	128	164	他 の 市 町 村	224	203	169
(c) 他都道府県で従業	33	79	96	(c) 他都道府県に常住	7	16	23
(d) 従 業 地 不 詳	143	94	128	(d) 従 業 地 不 詳	143	94	128

注1：河北町に住所を有する者が、どこで従業しているかを表わす。

注2：河北町で従業している者が、どこに住所を有しているかを表わす。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(3) 昼間人口・労働力人口

○昼間人口、つまり、従業地・通学地による人口は、令和2年国勢調査でみると、本町の常住人口17,641人＋本町への流入人口3,810人－本町からの流出人口5,363人で算出した、16,088人となっている（ただし、この昼間人口には、買い物客などの非定常的な移動については考慮していない）。平成27年から比べると他市町村からの従業、他市町村での従業者ともに増加している。

昼 間 人 口

(単位：人)

区 分	平 成 1 7 年	平 成 2 2 年	平 成 2 7 年	令 和 2 年
昼 間 人 口	19,139	18,472	17,437	16,080
流 入 人 口	3,988	3,965	4,010	3,810
流 出 人 口	5,590	5,452	5,525	5,363
町 内 の 就 業 者 数	10,702	9,954	9,807	9,853
他市町村から従業(入)	3,737	3,958	3,886	3,637
他市町村で従業(出)	4,954	4,992	5,063	4,833

注：就業者数は15歳以上である。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

労 働 力 人 口

(単位：人)

年次	総数 ※	労働力人口					非労働力人口
		総数	就業者			完全失業者	
			計	男	女		
平成22年	17,508	10,466	9,954	5,629	4,325	512	6,872
平成27年	16,709	10,141	9,807	5,438	4,369	334	6,470
令和2年	15,717	9,550	9,276	5,050	4,226	274	5,880

注：※労働力状態「不詳」を含む。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

6 所 得

(1) 町内総生産

○令和2年度の町内総生産は、名目で522億4千9百万円で、前年度に比べ約2.9%減少した。

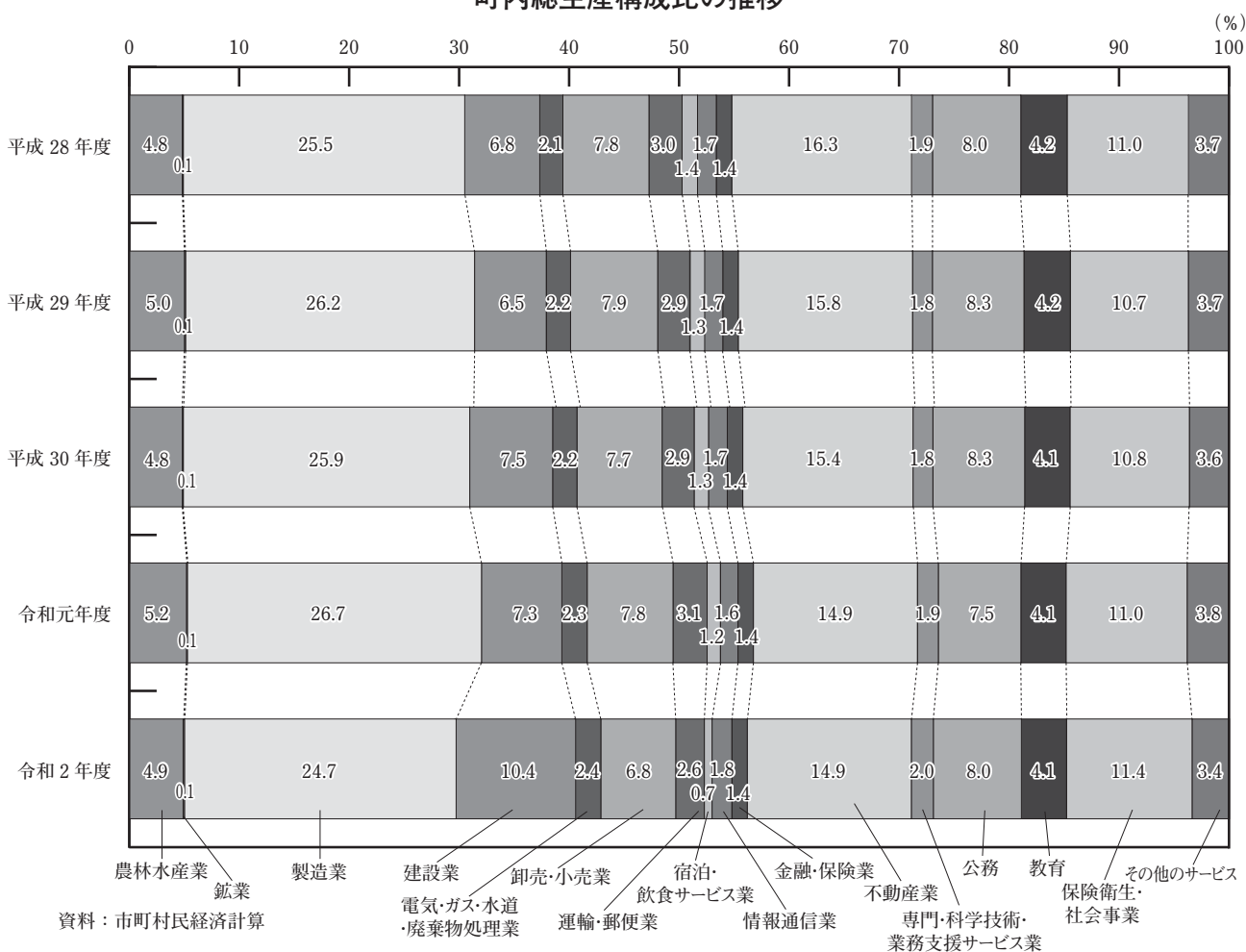
○生産構成比別にみると、第1次産業が4.9%、第2次産業が35.1%、第3次産業が59.7%となっており、第3次産業の割合が高い。前年度と比較すると、第1次産業の割合は7.5%の減、第2次産業は0.1%の増、第3次産業は4.2%減少した。県全体の構成比を見ると、第1次産業が2.8%、第2次産業が29.7%、第3次産業が67.6%となっており、本町よりさらに第3次産業の割合が高くなっている。

町内総生産の推移

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
町 内 総 生 産 (百 万 円)	53,400	54,482	54,320	53,806	52,249
県 内 総 生 産 (百 万 円)	4,150,438	4,370,045	4,324,602	4,325,057	4,284,158
国 内 総 生 産 (億 円)	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,363	5,375,615

資料：市町村民経済計算

町内総生産構成比の推移



(2) 町民所得

○令和2年度の町民所得は、448億1,400万円で、前年度に比べ、5.6%減少した。内訳をみると、雇用者報酬が3.0%の減少、財産所得が1.0%の減少、企業所得が13.9%の減少となった。

○1人当たり町民所得は、254万円となった。1人当たり県民所得を100として比較すると89.2となる。

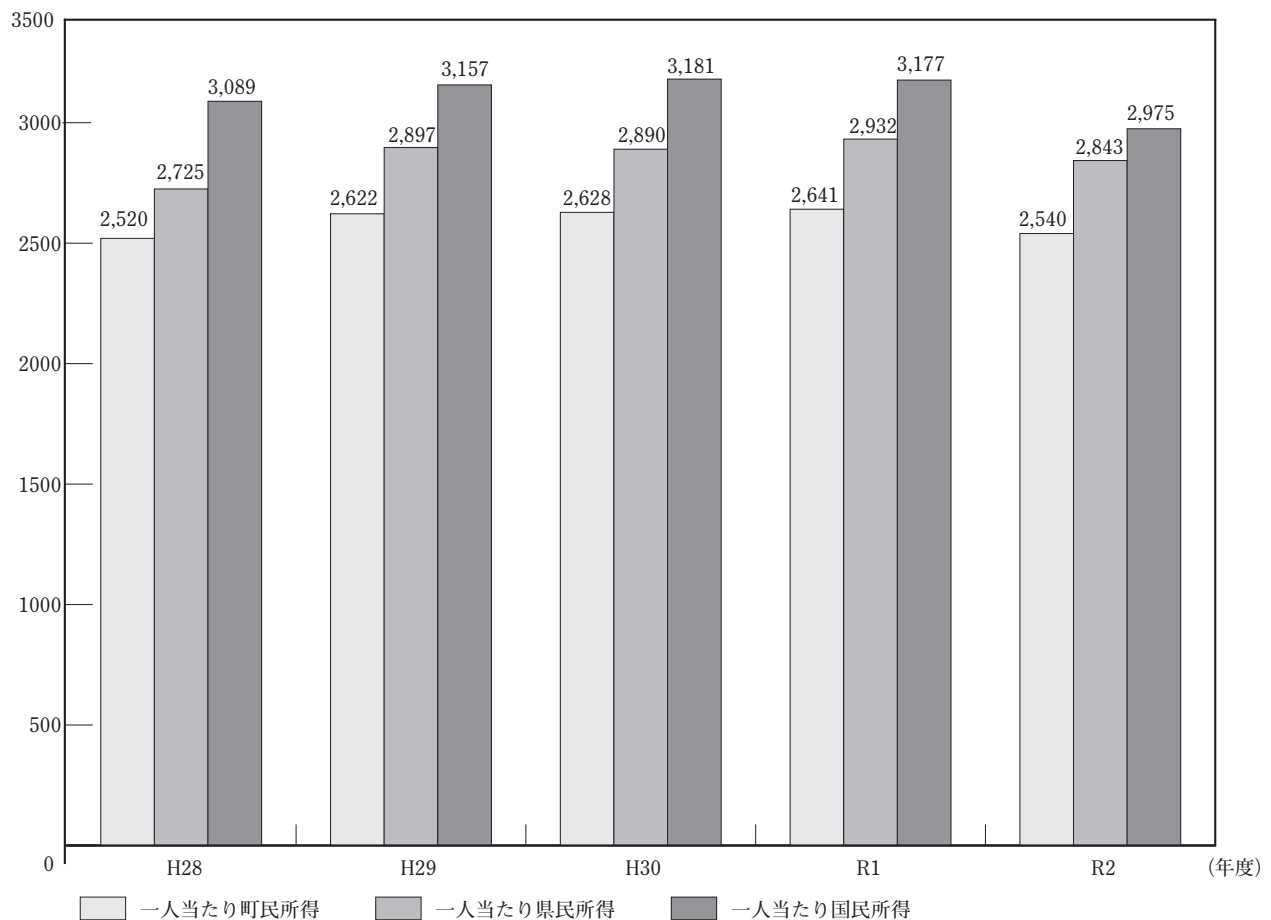
町民所得の推移

項 目	実 数 (百万円)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 雇 用 者 報 酬	33,190	33,509	33,703	32,528	31,543
2 財 産 所 得	3,243	3,250	3,270	3,195	3,162
3 企 業 所 得	10,942	11,916	11,016	11,747	10,109
4 町民所得(1+2+3)	47,375	48,676	47,990	47,470	44,814

資料：市町村民経済計算

1人当たり町民所得の推移

(千円)



資料：市町村民経済計算

7 農 業

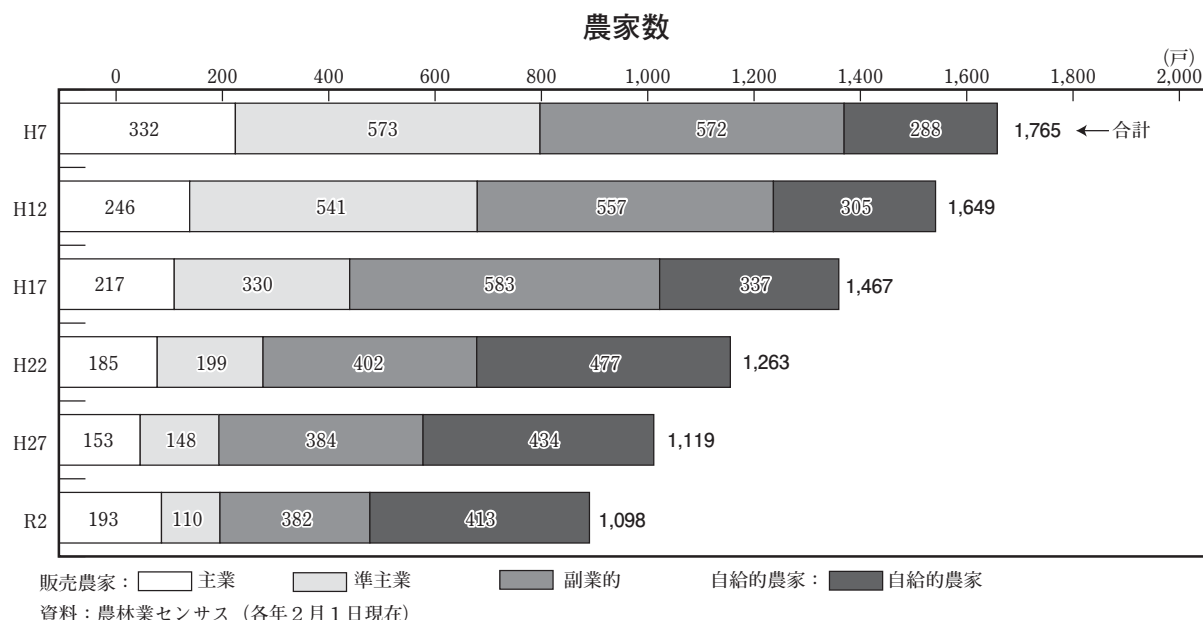
(1) 農家数と農家人口

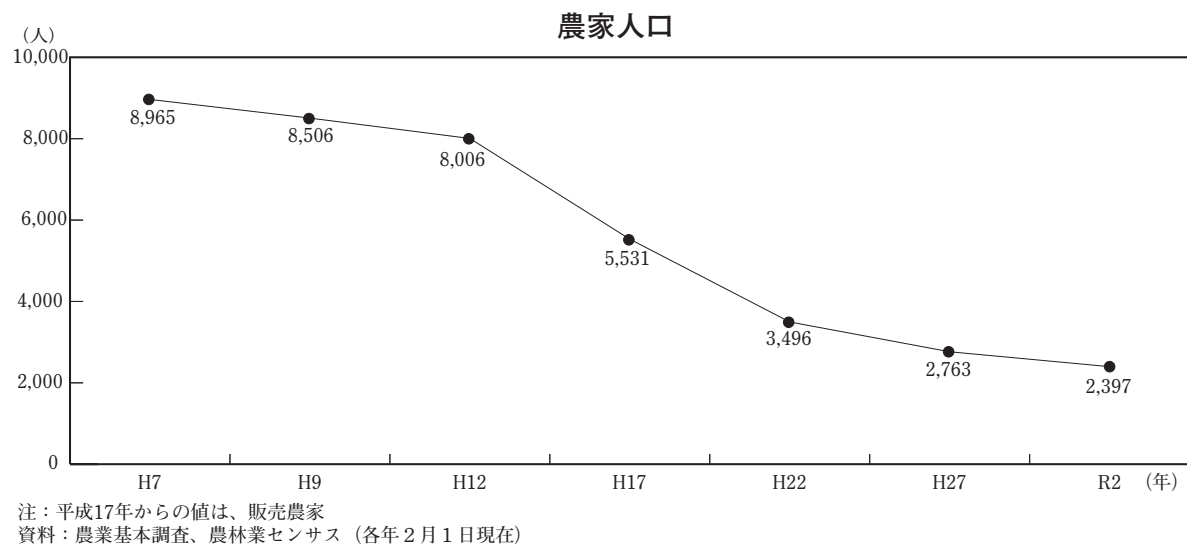
【現 状】

- これまで販売農家を表す指標として専兼業別統計をとってきたが、近年の実情から販売農家数を表す指標として適切ではなくなってきたため、令和2年農林業センサスからこの項目についての調査を廃止した。平成7年調査時から、専兼業別統計の代わりとして導入された主副業別統計が定着してきたため、令和3年度の河北町勢要覧から主副業別統計を用いることとする。
- 農業者の高齢化などにより農家数は年々減少し、平成27年から5年間で21戸（1.9%）減少した。令和2年の値を平成27年の値と比較すると、主業以外が減少している。
- 農家人口は、令和2年の値によると2,397人だった。農家人口のうち65歳以上の高齢者の占める割合は、平成27年が41.0%、令和2年が47.6%で高齢化が進んでいる。

【課題と取組】

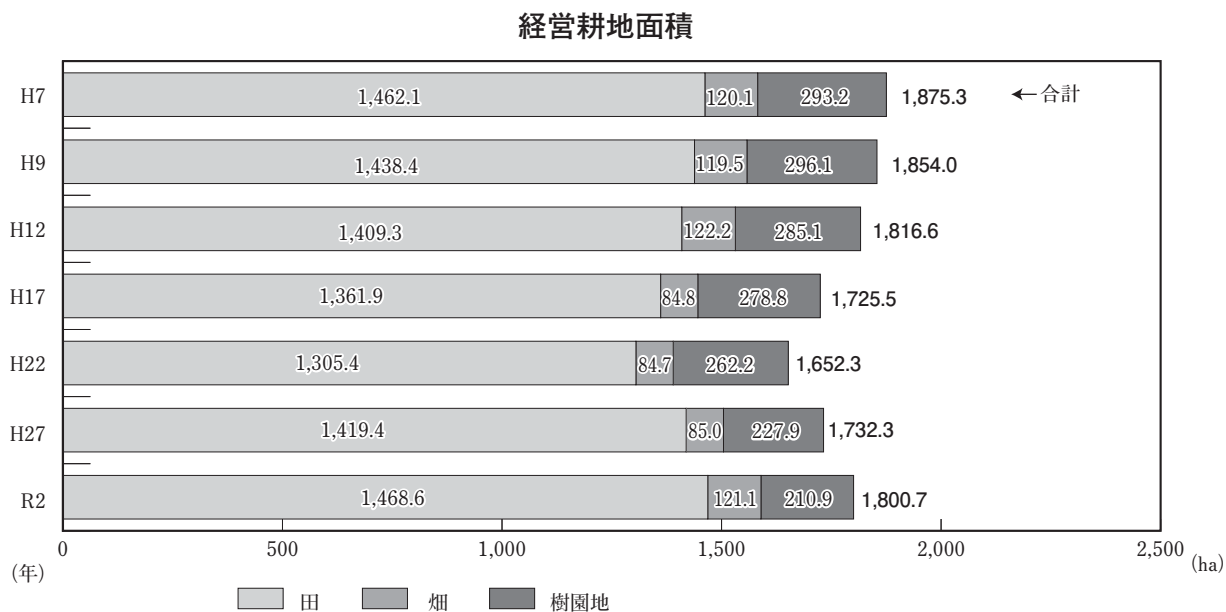
- 農業従事者の高齢化や農業後継者不足が深刻な問題になっているため、各地区集落営農組織などの法人化や新規就農者の増加と育成が急務である。就農研修生の受入れを通して農業後継者を育成するため、河北町就農研修生受入協議会が活動している。
- 主食用米に偏重することなくさくらんぼや枝豆、イタリア野菜など戦略作物を軸として、特色ある農業の振興を目指す。
- 地産地消の拡大など、町民に安全で安心な農産物を提供できる環境づくりを促進するほか、アグリランドひな産直センターへの出荷を促し、農業所得の増進と地場農産物の振興を図る。
- 農商工連携など付加価値をつけた農産物の販売により、農業所得の向上に資する取り組みを支援する。
- 農業経営資質の向上を図るため、各種研修や実践活動を支援する。





(2) 経営耕地面積

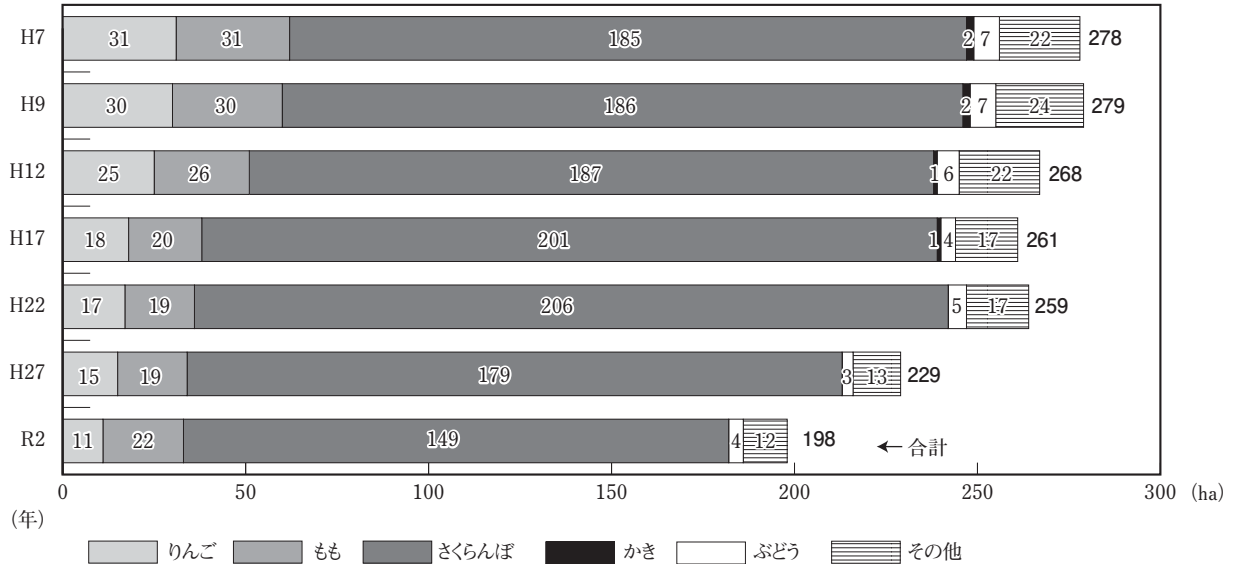
○令和2年の経営耕地面積は1,692haで、平成27年から5年間で2.3%の減となった。内訳をみると、田が3.46%、畑は42.51%増加し、樹園地が7.437%減少した。県全体では2.8%減少した。内訳は、田が2.6%、樹園地が11.4%減少し、畑が2.7%増加した。



(3) 果樹栽培面積

○山形県が全国の約74%の収穫量を占める（平成26年）さくらんぼの栽培が本町でも盛んだが、面積が令和2年は減少した。令和2年は149haで、平成27年と比べると30ha減少した。

果樹栽培面積



資料：農業基本調査、農林業センサス（各年2月1日現在）

(4) 家畜の飼養農家数と飼養頭羽数

○令和2年の村山地区の乳用牛飼養農家数は53戸で、そのうち、河北町には4戸ある。また、肉用牛飼養農家数は93戸のうち7戸、ぶたの飼養農家数は10戸のうち0戸、にわたりの飼養農家数は12戸のうち0戸だった。

家畜の飼養農家数と飼養頭羽数

項目 年次	乳 用 牛		肉 用 牛		ぶ た		に わ と り	
	飼養農家数 (戸)	飼養頭数 (頭)	飼養農家数 (戸)	飼養頭数 (頭)	飼養農家数 (戸)	飼養頭数 (頭)	飼養農家数 (戸)	飼養頭数 (羽)
平成7年	9	366	24	1,739	2	430	4	57,300
平成9年	10	331	17	884	1	x	4	57,000
平成12年	7	253	15	801	1	x	3	62,000
平成17年	7	204	13	481	—	—	3	24,046
平成22年	8	175	10	433	—	—	2	x
平成27年	5	65	7	373	—	—	1	x
令和2年	4	x	7	466	—	—	—	—

注：表中「—」は該当数字なし、「x」は秘密の保持上公表しないことを示す。
資料：農業基本調査、農林業センサス（各年2月1日現在）

8 事 業 所

(1) 産業別事業所数と従業者数

○令和3年6月1日現在の、本町の事業所数は911事業所で、前回調査より51事業所減少し、従業者数は7,082人で、前回調査より197人増加した。

○事業所数を産業別にみると、農林漁業、教育・学習支援業、医療・福祉は増加し。建設業、製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業は減少している。

また、構成比が最も大きいのは、卸売・小売業の23.4%で、次いで、建設業の16.9%、生活関連サービス業・娯楽業の11.3%、製造業の11.0%の順になっている。

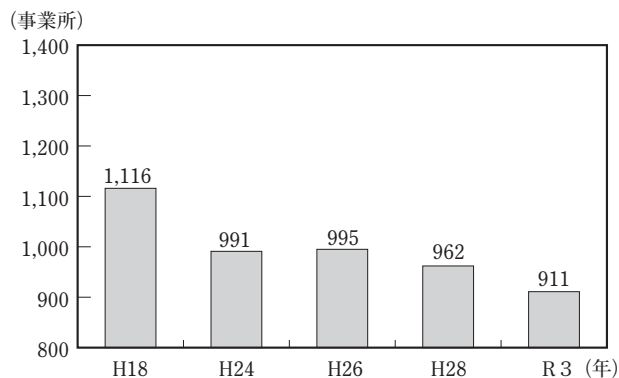
産業別事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人)

項目	平成18年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	1,116	8,368	991	7,141	995	7,437	962	6,885	911	7,082
農 林 漁 業	3	25	6	81	6	66	6	62	12	104
※2 鉱業、採石業、砂利採取業 (H18年までは鉱業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	208	1,247	177	1,086	167	944	161	931	154	848
製 造 業	129	2,752	127	2,511	127	2,369	124	2,297	100	2,146
電気・ガス・熱供給・水道業	1	12	-	-	1	12	-	-	2	13
※1 情 報 通 信 業	5	19	4	10	4	12	2	6	1	1
※12 運輸業・郵便業 (H13年までは運輸・通信業、H18年は運輸業)	11	133	16	191	14	201	15	189	16	230
※1 卸売業、小売業	308	1,401	246	1,206	249	1,202	246	1,154	213	1,100
金融業、保険業	11	89	14	119	9	83	9	74	8	62
※2 不動産業、物品賃貸業 (H18年までは不動産業)	20	28	24	79	22	68	22	90	22	82
※2 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	26	64	26	60	28	63	28	61
※12 宿泊業・飲食サービス業 (H18年は飲食店・宿泊業)	82	332	78	314	71	269	68	279	66	239
※2 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	111	334	111	280	109	309	103	292
※1 教育・学習支援業	37	290	22	69	35	148	24	67	36	197
※1 医 療 ・ 福 祉	57	1,059	62	807	68	1,225	72	956	76	1,263
※1 複合サービス事業	10	122	5	30	9	80	9	78	9	64
※1 サービス業(他に分類されないもの)	228	695	73	240	70	238	67	330	60	224
※1 公務(他に分類されないものを除く)	6	164	-	-	6	180	-	-	8	183

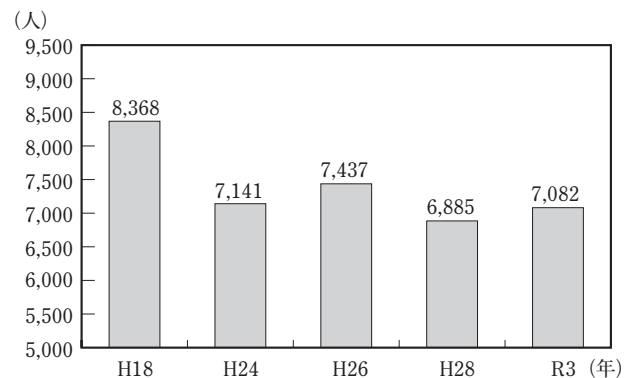
資料：経済センサス活動調査（平成24年2月1日現在）※2：平成19年11月に日本標準分類が改正され項目が変更された。
 経済センサス基礎調査（平成26年7月1日現在）
 経済センサス活動調査（平成28年、令和3年6月1日現在）

事業所数の推移



資料：事業所・企業統計調査（平成24年度は経済センサス活動調査）
 （平成26年度は経済センサス基礎調査）
 （平成28年度、令和3年度は経済センサス活動調査）

従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査（平成24年度は経済センサス活動調査）
 （平成26年度は経済センサス基礎調査）
 （平成28年度、令和3年度は経済センサス活動調査）

9 工 業

(1) 工業の推移

○令和3年における本町の工業の規模は、従業者数4人以上の事業所数が50事業所、従業者数2,121人で、前回に比べ事業所数は6事業所（10.7%）の減、従業者数に変化はなかった。事業所の製造品出荷額等は326億6,544万円で、前回比19億2,637万円（5.6%）の減となった。

○本町の工業の山形県に占めるシェアをみると、事業所数では2.2%、従業者数では2.2%、製造品出荷額等では1.2%となっている。

○製造品出荷額等を業種別にみると、プラスチック製品製造業が16.6%と最も高く、次いで金属製品製造業が2.9%、飲料・たばこ・飼料製造業2.7%となっている。

※従業員数等の基礎事項は令和3年6月1日基準日、出荷額等の経理事項は令和2年1月から12月までの1年間の活動の結果を取りまとめたものである。

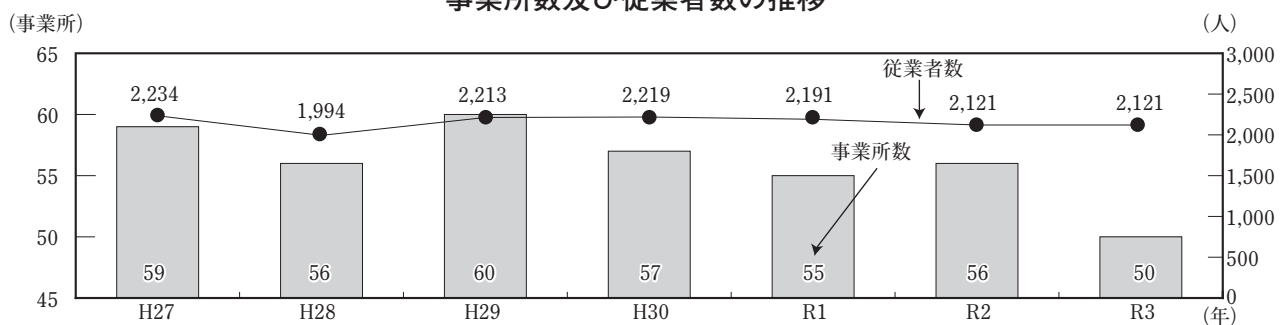
工業の推移

（従業員数4人以上の事業所）

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料等 使用額等 (万円)	製造品等 出荷額等 (万円)	1事業所当たり 出荷額等 (万円)	従業者1人当たり 出荷額等 (万円)
平成27年	59	2,234	677,982	1,700,805	3,004,268	50,920	1,345
平成28年	56	1,994	643,845	1,445,445	2,893,429	51,668	1,451
平成29年	60	2,213	687,017	1,710,307	3,269,509	54,492	1,477
平成30年	57	2,219	676,640	1,653,479	3,237,077	56,791	1,459
令和元年	55	2,191	707,310	1,790,920	3,317,967	60,327	1,514
令和2年	56	2,121	730,791	1,866,647	3,459,181	61,771	1,631
令和3年	50	2,121	711,163	1,844,622	3,266,544	65,331	1,540

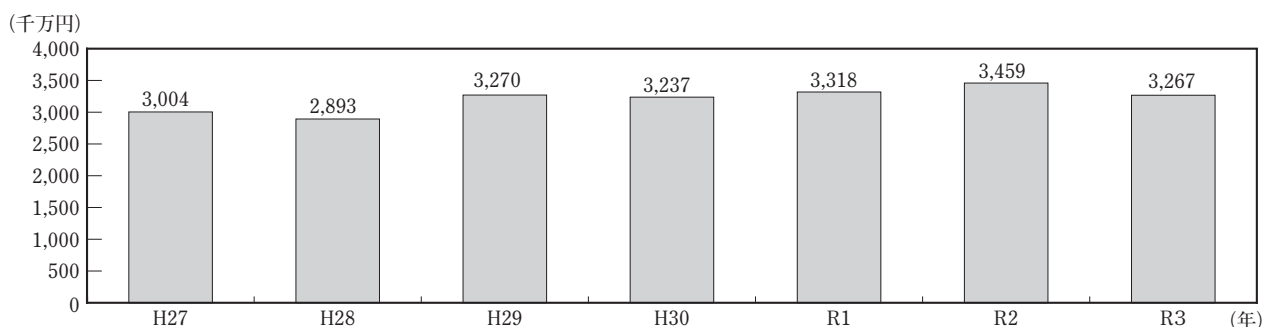
資料：工業統計調査。平成27年、令和3年は経済センサス活動調査。

事業所数及び従業者数の推移



資料：工業統計調査。平成27年、令和3年は経済センサス活動調査

製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査。平成27年、令和3年は経済センサス活動調査。

従業者規模別事業所数の推移

(従業員 4 人以上の事業所)

年 次	計	4 ～ 9 人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
平成 2 7 年	59	25	11	9	5	6	0	3
平成 2 8 年	56	25	11	5	8	4	-	3
平成 2 9 年	60	22	15	8	4	8	-	3
平成 3 0 年	57	24	10	6	6	7	1	3
令和 元 年	55	22	12	5	6	6	1	3
令和 2 年	56	23	11	7	6	6	-	3
令和 3 年	50	17	10	6	7	6	1	3

資料：工業統計調査。平成27年、令和3年は経済センサスー活動調査

産業別事業所数と製造品出荷額等

(全事業所)

産 業 中 分 類	事業所数(事業所)	従業者数(人)	現金給与額(万円)	原材料使用額等(万円)	製造品出荷額等	
					(万円)	(%)
食 料 品 製 造 業	7	414	x	x	x	x
飲料・たばこ・飼料製造業	3	51	20,860	28,838	88,281	2.7
織 維 工 業	8	140	x	x	x	x
木材・木製品製造業	2	25	x	x	x	x
家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連業	2	41	x	x	x	x
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	6	354	117,230	256,796	543,471	16.6
ゴ ム 製 品 製 造 業	1	24	x	x	x	x
なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	53	x	x	x	x
窯業・土石製品製造業	2	51	x	x	x	x
鉄 鋼 業	1	50	-	-	-	-
非 鉄 金 属 製 造 業	2	14	-	-	-	-
金 属 製 品 製 造 業	3	96	31,902	40,682	93,373	2.9
はん用機械器具製造業	1	101	x	x	x	x
生産用機械器具製造業	11	301	x	x	x	x
業務用機械器具製造業	1	9	x	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	392	x	x	x	x
電気機械器具製造業	2	20	x	x	x	x
情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	-	-	x	x	x	x
そ の 他 の 製 造 業	3	7	957	889	3,090	0.1
合 計	59	2,143	714,606	1,847,597	3,275,661	100.0

注：表中「-」は該当数字なし、「x」は事業所数が 1 又は 2 の場合に、秘密の保持上秘匿したことを示す。

資料：工業統計調査、平成27年、令和3年は経済センサスー活動調査。

10 商 業

(1) 卸売・小売業

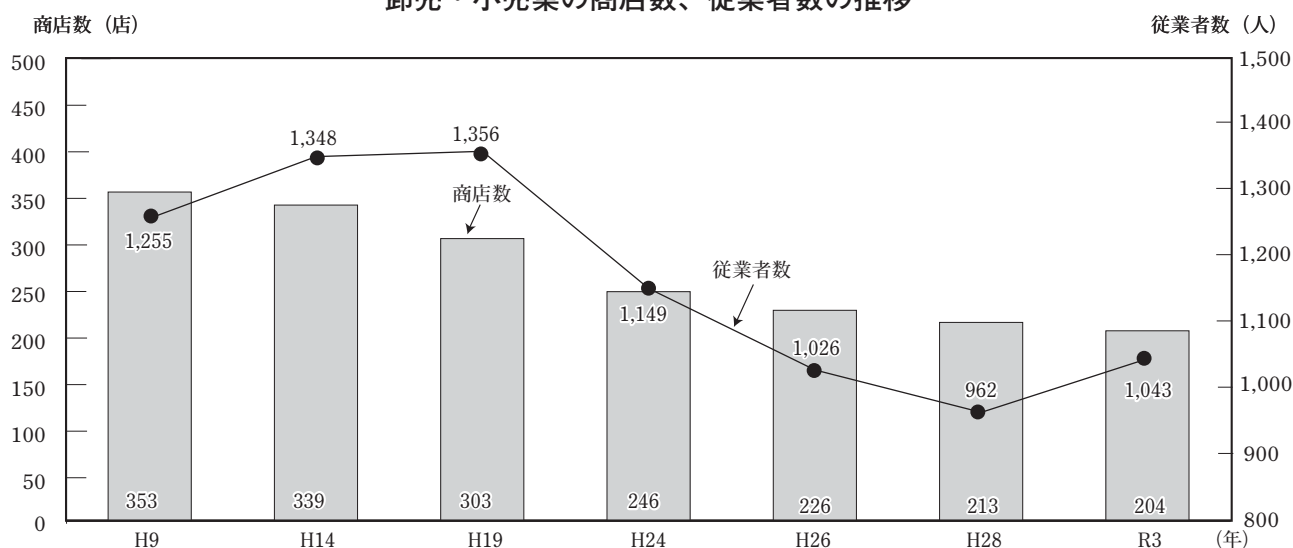
【現 状】

- 令和3年における卸売・小売業の商店数は204店で、平成28年に比べて9店、割合にすると4.2%減少した。従業者数は1,043人で81人、8.4%の増となった。年間商品販売額は155億円で、52億円、25.1%の減となった。
- そのうち卸売業については、商店数35店、従業者数110人、年間商品販売額が33億7,292万円で、平成28年に比べて大きく減少した。
- 小売業については、商店数が169店、従業者数が933人、年間商品販売額が121億1,974万円で、平成28年に比べ、減少した。

【課題と取組】

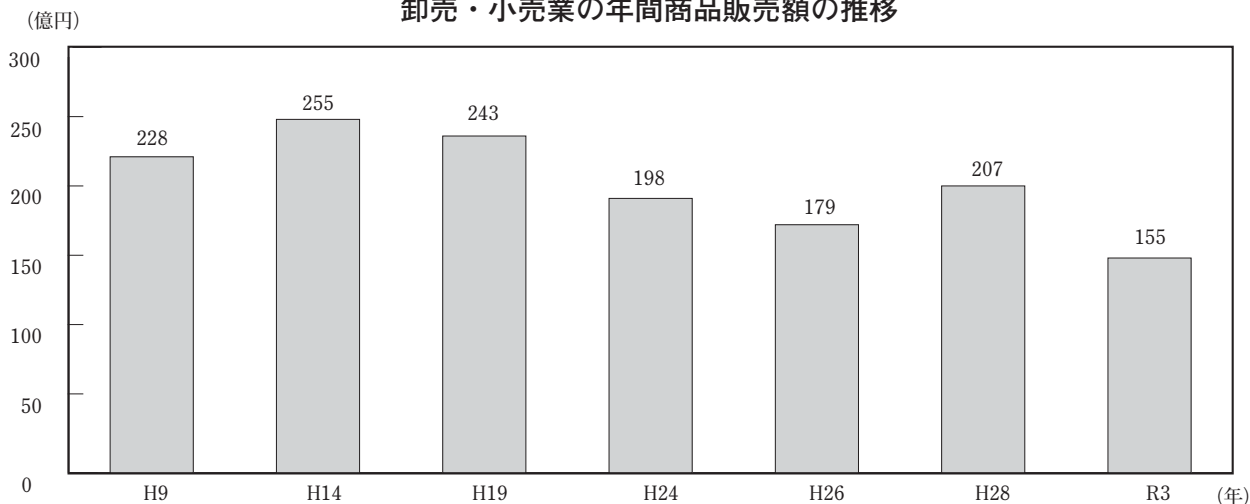
- 商工会や商業経営指導機関との連携を強化し、商店会組織の活性化と後継者の育成に努め、消費者のニーズにこたえられる商業の振興に努める。
- 中心街の活力ある商店街活性化のため、空き店舗対策や起業支援に努める。
- 町内における起業と地場産業を支援し、地域活性化に努める。

卸売・小売業の商店数、従業者数の推移



資料：商業統計調査（平成9、14、19年は6月1日現在。）・経済センサス活動調査（平成24年2月1日、平成28年6月1日、令和3年6月1日現在）

卸売・小売業の年間商品販売額の推移



資料：商業統計調査（平成9、14、19年は6月1日現在。）・経済センサス活動調査（平成24年2月1日、平成28年6月1日、令和3年6月1日現在）

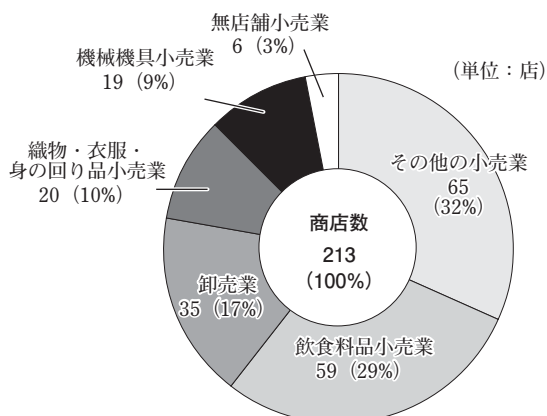
産業別商店数、年間商品販売額

業 種	平成26年		平成28年		令和3年	
	商店数 (店)	販売額 (万円)	商店数 (店)	販売額 (万円)	商店数 (店)	販売額 (万円)
卸売業	33	411,500	32	652,863	35	337,292
代理商・中立業	-	-	-	-	-	-
各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
織物・衣服・身の回り品小売業	24	67,700	25	61,452	20	41,547
飲食料品小売業	66	527,100	65	557,812	59	462,334
機械器具小売業	20	96,100	17	155,698	19	84,041
その他の小売業	83	691,300	74	640,599	65	588,438
計	226	1,793,700	213	2,068,424	204	1,549,266

注：表中「-」は該当数字なし。

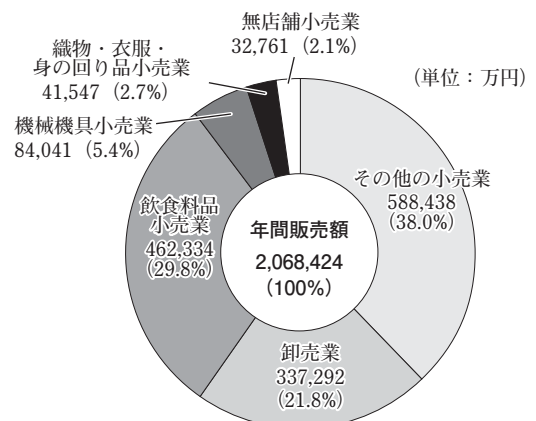
資料：平成24年経済センサス活動調査 2月1日現在 平成26年商業統計調査 7月1日現在
平成28年、令和3年経済センサス活動調査 6月1日現在

産業別商店数



資料：経済センサス活動調査（令和3年6月1日現在）

産業別年間商品販売額



資料：経済センサス活動調査（令和3年6月1日現在）

11 建設

(1) 道路

○町内の国道は2路線、県道は6路線、町道は360路線あり、国・県道については県の管理、町道は町の管理となっている。

年 次	国 道			県 道			町 道		
	実延長 (m)	舗装道 (m)	舗装率 (%)	実延長 (m)	舗装道 (m)	舗装率 (%)	実延長 (m)	舗装道 (m)	舗装率 (%)
令和4年	11,384	11,384	100.0	29,384	27,912	95.0	168,951	160,165	94.8

資料：都市整備課（令和5年3月31日現在）

(2) 公園

○令和4年度末現在で維持管理している都市公園は21ヵ所で、面積は47.99haであり、都市公園以外の公園をも合わせると合計40ヵ所、面積56.28haの管理を行っている。

種 別	公 園 名	所 在 地	計画面積 (ha)	供用開始 面積(ha)	供用開始年月日
都市公園	田 中 公 園	谷地中央一丁目2番4	0.15	0.15	H1.4.1
	若 葉 公 園	谷地中央五丁目6番1	0.15	0.15	H1.4.1
	所 岡 中 部 公 園	谷地所岡二丁目4番1	0.25	0.25	H1.10.11
	所 岡 東 公 園	谷地所岡二丁目14番7	0.15	0.15	H1.10.11
	荒 町 東 公 園	谷地荒町東二丁目12番1	0.50	0.50	H9.3.31
	ほ こ え 公 園	谷地荒町東二丁目8番13	0.11	0.11	H9.3.31
	あ さ ひ 公 園	谷地荒町東二丁目22番4	0.15	0.15	H9.3.31
	河 北 公 園	谷地戊81番	0.70	0.70	S49.4.1
	河 北 中 央 公 園	谷地中央三丁目15番1	5.00	5.00	H2.10.25
	最上川グリーンパーク	谷地字山王ホ1442番1	282.90	35.95	H5.3.31
	谷地工業団地緑地	谷地字真木266番9(外1筆)	0.67	0.67	H3.8.1
	溝 延 城 址 公 園	大字溝延字本丸15番(外1筆)	0.17	0.17	H13.4.1
	溝 延 本 丸 公 園	大字溝延字本丸22番1	0.15	0.15	H13.4.1
	ひ な 市 南 公 園	谷地ひな市四丁目4番4	0.25	0.25	H20.6.13
	ひ な 市 北 公 園	谷地ひな市三丁目5番7	0.21	0.21	H20.6.13
	ま ち な か 公 園	谷地字谷地ニ170番2(外9筆)	0.15	0.15	H20.6.13
	健 康 の 森 公 園	谷地字月山堂1136番4	1.00	1.00	H20.6.13
	ひ な の 広 場	谷地字ひな市二丁目9番2	0.75	0.75	H21.1.5

種 別	公 園 名	所 在 地	計画面積 (ha)	供用開始 面積(ha)	供用開始年月日
	下 沢 畑 公 園	谷地字沢畑ト750番4	0.14	0.14	H22. 3. 31
	ひ な の 湯 東 公 園	谷地字下野ホ192番(外12筆)	0.44	0.44	H26. 10. 10
	い き い き 広 場	谷地字月山堂1136番2(外2筆)	0.95	0.95	H27. 3. 31
児童遊園	み どり 児 童 遊 園	谷地字みどり町1番5	0.05	0.05	H 3. 4. 1
その他の 公園 ・緑地	幸 町 公 園	谷地字東25番15	0.06	0.06	H 3. 4. 1
	所岡北口線道路公園	谷地庚80番3	0.02	0.02	H 8. 4. 1
	荒 町 東 緑 地	谷地荒町東二丁目25番1	0.03	0.03	H 9. 3. 31
	弥 勒 寺 公 園	谷地字山の神ト1221番103(外4筆)	0.99	0.99	H 9. 4. 1
	眺 望 の 丘 公 園	大字岩木字山口2274番1(外4筆)	1.16	1.16	H 9. 4. 1
	ふ る さ と 散 歩 道	谷地字杉山ト1180番8(外4筆)	0.27	0.27	H 9. 4. 1
	引 竜 公 園 駐 車 場	大字岩木692番1	0.14	0.14	H 9. 4. 1
	河北ふるさとの森公園	西里根際山4400番	4.87	4.87	H 9. 4. 1
	青 葉 町 公 園	谷地字十二堂5番18	0.09	0.09	H15. 4. 1
	下工沢畑線ポケットパーク	谷地字十二堂780番2	0.13	0.13	H13. 12. 28
	吉田東線ポケットパーク	大字吉田字花ノ木1414番3	0.33	0.33	H16. 11. 1
	ひな市ポケットパーク	谷地字ひな市一丁目4番3	0.06	0.06	
	嶋 団 地 公 園	谷地字嶋272番4	0.02	0.02	
	押 切 地 内 緑 地	谷地字東601番16	0.01	0.01	
	月 山 堂 地 内 広 場	谷地字月山堂873番24	0.02	0.02	
	所 岡 地 内 広 場	谷地字所岡110番24(外1筆)	0.02	0.02	
	白 山 堂 地 内 緑 地	西里字白山堂778番13	0.01	0.01	
	砂 田 地 内 緑 地	谷地字砂田128番9	0.01	0.01	
合 計			303.23	56.28	

資料：都市整備課(令和5年3月31日現在)

(3) 土地区画整理事業

○土地区画整理事業は、町の都市計画に沿って、土地の有効利用と道路公園等の整備を図り、健全な市街地を形成する事業である。本町では、これまで6地区に事業を導入し、111.2ヘクタールもの市街地を整備し、町の発展と定住化に大きな役割を果たしている。

地区名	施行者	目的	面積 (ha)	都市計画決定		施行年度
				当初決定年月日	変更決定年月日	
稲荷小路	組合	新市街地整備	1.6	—	—	S43～46
所岡	〃	〃	5.0	—	—	S45～46
田中	〃	〃	44.1	S55. 1. 28	—	S55～63
所岡中部	〃	〃	13.2	S58. 2. 25	—	S58～H1
荒町東	〃	〃	23.1	H2. 9. 14	H4. 7. 7	H2～9
ひな市通り東	〃	〃	24.2	H11. 4. 6	—	H11～21

資料：都市整備課（令和5年3月31日現在）

(4) 都市計画用途地域



都市計画用途地域

	種類	容積率	建ぺい率
①	第二種低層住居専用地域	10/10	6/10
②	第一種中高層住居専用地域	20/10	6/10
③	第二種中高層住居専用地域	20/10	6/10
④	第一種住居地域	20/10	6/10
⑤	第二種住居地域	20/10	6/10
⑥	準住居地域	20/10	6/10
⑦	近隣商業地域	30/10	8/10
⑧	商業地域	40/10	8/10
⑨	準工業地域	20/10	6/10
⑩	工業地域	20/10	6/10
⑪	工業専用地域	20/10	6/10

用途地域面積 約344ha

都市計画道路

番号	名称
3・4・1	谷地中央通り線
3・4・2	谷地本町通り線
3・4・3	前小路谷地橋線
3・4・4	荒町東高等学校線
3・4・5	高関要害線
3・5・1	東霊堂線
3・5・2	霊堂要害線
3・5・3	東真木線
3・5・4	横町通り線
3・5・5	東所岡線
7・6・1	荒町東1号線
7・6・2	荒町東2号線

12 上 下 水 道

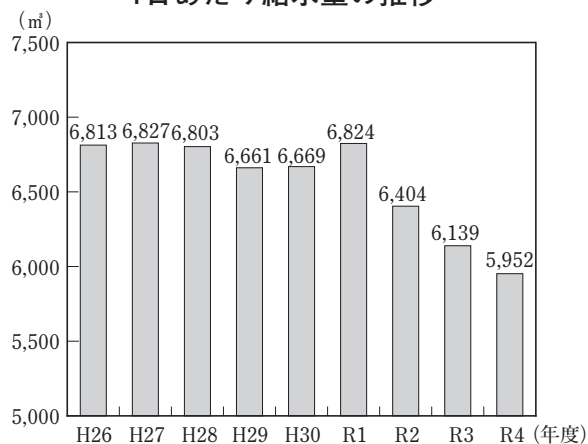
(1) 上水道

【現 状】

○令和4年度の年間有収水量(※)は、193万 m^3 で、前年度に比較して2.3%減少した。内訳をみると、保養施設の需要は増加したものの、個人需要、工業等の需要は減少となった。

○給水状況については、給水戸数が6,176戸、給水人口が17,215人で、前年度と比較して、戸数は17戸の増加、人口は267人の減少となった。給水区域内人口に対しての普及率は前年度同様の99.8%だった。

1日あたり給水量の推移



【課題と取組】

○安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、平成15年度に両所配水池、平成20年度には弥勒寺配水池、平成24年度は弥勒寺自家発電施設をそれぞれ整備し、平成28年度には新たな水源地として治部橋水源地の供用を開始した。また、地震をはじめとした災害に備えるため、継続して配水管の耐震化工事を進め平成25年度には高置受水槽にも給水可能な圧送式給水車を購入した。

上水道の状況

区分 年次	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	年間総給水量 (m^3)	1日あたり配水量 (m^3)	有収水量 (m^3)	普及率 (%)
平成26年度	19,523	6,087	2,486,927	6,813	2,207,926	99.7
平成27年度	19,297	6,047	2,498,862	6,827	2,171,517	99.7
平成28年度	19,079	6,065	2,483,115	6,803	2,161,552	99.7
平成29年度	18,790	6,148	2,431,200	6,661	2,132,512	99.8
平成30年度	18,483	6,236	2,495,920	6,669	2,147,269	99.8
令和元年度	18,146	6,123	2,497,615	6,824	2,078,592	99.8
令和2年度	17,831	6,170	2,337,587	6,404	2,023,513	99.8
令和3年度	17,482	6,159	2,240,740	6,139	1,973,605	99.8
令和4年度	17,215	6,176	2,172,444	5,952	1,927,364	99.8

※有収水量：料金収入となった水量
資料：上下水道課（各年3月31日現在）

(2) 下水道

【現 状】

○本町の水洗化率は84.5%となっている。

(令和5年3月末現在)

○下水道普及率(人口比)は、吉野地区の農業集落排水(処理区域人口370人)と合わせると91.23%となり、本町全体の約9割が整備されたことになる。

下水道の状況

下 水 道 認 可 区 域	749.5 ha
処 理 区 域 面 積	620.5 ha
処 理 区 域 内 戸 数	4,997 戸
処理区域内水洗化戸数	4,223 戸
処 理 区 域 内 人 口	15,367 人
公 共 下 水 道 利 用 人 口	12,678 人
水 洗 化 率 (戸 数 比)	84.5 %
水 洗 化 率 (人 口 比)	82.5 %
下水道普及率(人口比)	89.1 %

注：下水道普及率=処理区域内人口/河北町の人口

資料：上下水道課(令和5年3月31日現在)

【課題と取組】

○公共下水道事業計画に基づき処理区域の整備を行い、下水道事業の健全な経営を図るため、適切な投資などの実施に努める。また、令和6年度の公営企業会計への移行に向けて、固定資産調査等を行い準備を進めている。

13 運 輸 ・ 通 信

(1) 自動車

○令和5年3月31日現在の本町の自動車保有台数は15,717台で、前年度より96台減少した。(令和4年度の合計は、15,813台)

○車種別にみると、普通乗用車、特殊用途自動車、二輪車が増加している。

○自動車の普及状況は、1世帯当たりで2.48台となり、県全体の2.28台よりも多い。

自動車保有台数の推移

(単位：台)

項目 年次	貨 物 用				乗 合 用	乗 用			特 殊 用 途 用	二 輪 車※	合 計
	普 通 車	小 型 車	被 けん 引 車	軽 自 動 車		普 通 車	小 型 車	軽 四 輪 車			
平成28年度	335	593	2	2,668	48	2,799	4,242	4,900	382	438	16,407
平成29年度	329	592	1	2,592	44	2,846	4,176	4,927	379	439	16,325
平成30年度	324	569	1	2,594	43	2,908	4,060	4,932	370	437	16,238
令和元年度	313	558	1	2,588	43	2,980	3,924	4,935	369	252	15,963
令和2年度	295	547	1	2,583	42	3,009	3,852	4,931	368	255	15,883
令和3年度	299	529	2	2,611	40	3,079	3,709	4,924	322	254	15,813
令和4年度	291	517	2	2,615	39	3,101	3,590	4,926	358	278	15,717

資料：東北運輸局山形運輸支局（各年3月31日現在）※令和元年度より軽二輪を除いた数値

(2) バス乗客状況

バス乗客状況の推移

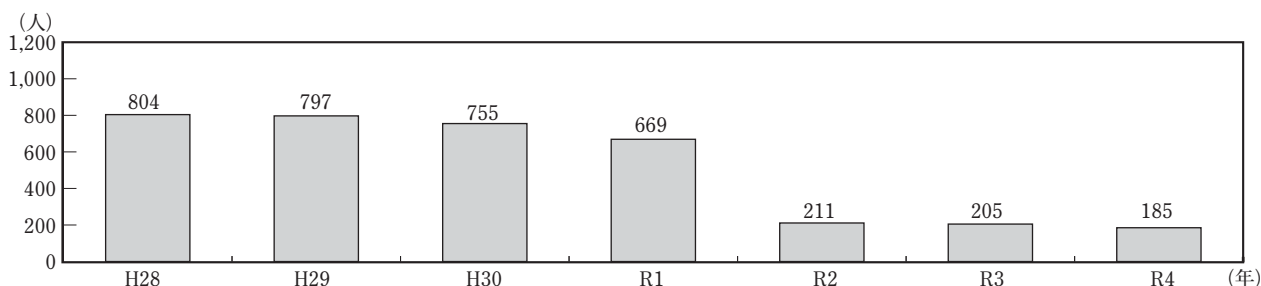
○令和4年の民営バスの路線数は、谷地～山形駅、谷地～宮宿待合所、北村山公立病院～河北病院、寒河江～谷地の4路線がある。

○令和4年の一日平均乗客数は昨年より減少している。

項目 年次	路線数 (本)	一日平均 運行回数 (回)	一日平均乗客数		
			一般 (人)	定期 (人)	計 (人)
平成28年	5	23	714	90	804
平成29年	5	23	705	92	797
平成30年	4	20	661	94	755
令和元年	5	19	613	56	669
令和2年	4	18	195	16	211
令和3年	4	15	110	95	205
令和4年	4	15	79	103	185

資料：山交バス（株）寒河江営業所 ※高速バスを除く

一日平均乗客数の推移



(3) 町営路線バス乗客状況

- 令和4年度の町営路線バスの便数は、北谷地方面の北部線は5便、西里方面の西部線は4便、溝延方面の南部線は3便、荒小屋方面の東部線は3便を運行している。また、さくらんぼ東根駅への東根線を平日は6便、土・日曜日及び祝日は3便運行している。平成28年度から運行を開始した溝延西里線、北谷地西部線は令和元年度から運行を休止した。
- 令和4年度の乗客数は昨年度と比較して2.03%減少した。

町営路線バス乗客状況の推移

(単位：人)

年次 \ 路線名	北部線	西部線	南部線	東部線	東根線	溝延西里線	北谷地西部線	計
平成30年度	2,976	2,241	902	768	11,715	212	0	18,814
令和元年度	2,758	1,994	782	800	10,367	—	—	16,701
令和2年度	2,145	1,619	957	961	7,692	—	—	13,374
令和3年度	1,477	1,563	912	609	8,669	—	—	13,230
令和4年度	1,450	1,911	866	388	8,347	—	—	12,962

資料：まちづくり推進課（各年3月31日）

(4) 電話

- 令和4年度の加入電話数は1,911回線で、前年より5.5%減少している。アナログ回線では5.2%、デジタル回線では10.3%減少した。
- 携帯電話やスマートフォンの普及に伴って、一世帯あたりの普及率は年々減少している。

電話普及状況

区 分 年 次	電話回線種別加入電話数			世帯当たり普及率 (%)	公衆電話数 (台)
	アナログ	デジタル	計		
平成25年度	3,085	303	3,388	55.6	36
平成26年度	2,868	279	3,147	51.1	35
平成27年度	2,741	241	2,982	48.5	33
平成28年度	2,607	206	2,813	45.4	32
平成29年度	2,460	194	2,654	42.5	31
平成30年度	2,286	169	2,455	39.2	27
令和元年度	2,155	156	2,311	37.0	30
令和2年度	2,012	137	2,149	34.1	29
令和3年度	1,906	116	2,022	32.3	28
令和4年度	1,807	104	1,911	30.5	27

資料：NTT東日本山形支店（各年3月31日現在）

14 福 祉

(1) 生活保護

○令和4年度の扶助費は、全体的に156,791千円で、延世帯数は86世帯となっている。

生活保護世帯数・扶助費の推移

区 分 年 次	延世帯数 (戸)	生活扶助 (千円)	住宅扶助 (千円)	教育扶助 (千円)	医療扶助	介護扶助	生業扶助 (千円)	一時扶助 (千円)	計 (千円)
					医療費(レセプト) (千円)	サービス費 (千円)			
平成30年度	92	34,580	16,360	719	95,929	1,930	0	3,635	153,153
令和元年度	88	32,306	16,281	721	107,903	1,973	0	3,243	162,427
令和2年度	77	28,998	15,025	534	92,645	2,352	0	3,293	142,847
令和3年度	86	28,952	14,233	325	82,658	2,093	0	2,709	130,970
令和4年度	86	29,254	13,938	272	105,660	3,116	12	4,539	156,791

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

(2) 福祉年金

福祉年金受給状況

区 分 年 次	障害（旧福祉）基礎年金	
	件 数 (件)	給 付 額 (千円)
平成30年度	179	153,132
令和元年度	179	153,739
令和2年度	179	153,272
令和3年度	179	152,920
令和4年度	185	157,009

資料：税務町民課（各年3月31日現在）

(3) 拠出年金

○年金の受給者数は、令和4年度においては全体で6,850人となり、町民の約39.7%が国民年金を受給していることになる。また、全体の給付額は約48億9,037万円となる。

拠出年金受給状況

(単位：件、千円)

区 分 年 次	老 齢		通 算 老 齢		障 害		遺 族 基 礎		寡 婦		死 亡 一 時 金	
	老 齢 基 礎				障 害 基 礎							
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
平成30年度	219	94,180	126	25,283	33	29,058	67	51,006	3	1,299	4	480
	6,267	4,442,491			204	174,527						
令和元年度	185	80,054	110	21,992	29	25,353	61	44,847	3	1,514	4	730
	6,310	4,492,285			194	165,569						
令和2年度	155	66,337	88	18,005	27	23,451	62	46,033	3	1,508	7	1,224
	6,373	4,564,535			201	172,957						
令和3年度	130	56,351	66	13,530	24	21,280	51	38,423	4	2,030	3	369
	6,390	4,591,758			199	169,929						
令和4年度	96	41,396	51	11,089	22	19,056	52	39,361	5	2,027	3	360
	6,426	4,611,358			195	165,725						

資料：税務町民課（各年3月31日現在）

15 保 健 ・ 衛 生

(1) 医療施設

【現 状】

○本町には、村山保健医療圏の中核となる県立河北病院があり、医療施設数等は下表のとおりである。

【課題と取組】

○県立河北病院と民間医療機関との連携を密にし、地域医療及び救急医療体制の強化を図る。

医療施設数等

	病 院					一般診療所		歯科診療所
	施設数	許 可 病 床 数				施設数	許可病床数	施設数
		一 般	感 染	精 神	合 計			
河北町	2	130	6	176	312	25	6	9

資料：村山総合支庁保健企画課医薬事業室（令和4年3月末現在）

(2) 健康診査

【現 状】

○「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40～74歳の被保険者及び被扶養者に対するメタボリックシンドローム予防に着目した特定健診・特定保健指導を実施した。

○がん検診においては、各種がん検診のほか、平成21年度から「がん検診推進事業」を実施している。

○特定保健指導は、特定健診の結果を基に国の階層化基準に基づき選定した対象者に対し、「動機付け支援レベル」59人、「積極的支援レベル」15人の方に初回面談を実施した。

【課題と取組】

○各種検診の必要性の啓発に努めるとともに「第2次健康かほく21行動計画」に基づき、町民が一体となった健康づくりへの意識の向上を図る。

健康診査受診者数の推移

区 分 年 次	※1 特定健康診査		胃がん検診		大腸がん検診		子宮頸がん検診		乳がん検診		※2 肺がん検診	
	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)
平成30年度	1,594	48.8	1,612	26.5	2,768	45.6	1,076	23.8	1,243	33.3	2,927	57.8
令和元年度	1,539	47.9	1,537	24.4	2,729	43.3	1,037	22.6	1,219	32.7	2,901	53.0
令和2年度	1,542	48.9	1,503	25.3	2,691	45.2	991	23.5	1,134	32.1	2,856	55.8
令和3年度	1,569	49.7	1,507	26.7	2,732	48.5	1,017	25.0	1,193	33.9	2,906	57.5
令和4年度	1,557	50.4	1,451	26.0	2,613	46.8	1,039	27.6	1,283	40.3	2,817	55.9

※1 特定健診の受診者は40～74歳国保加入者

※2 平成30年度から40～74歳の人間ドック受診者、総合受診者、肺がん単独受診者を含む。令和4年度から人間ドックのみ。

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

(3) 国民健康保険の状況

【現 状】

- 国民健康保険は、住民の医療の確保と健康の保持増進及び住民福祉の向上に大きな役割を果たしている。医療費総額は、被保険者の減少に伴い減少している。
- 令和4年度における一人当たりの医療費は、46万1千円で、過去5年間で最も高い値となった。
- 被保険者数の減少により、調定額は減少となった。

【課題と取組】

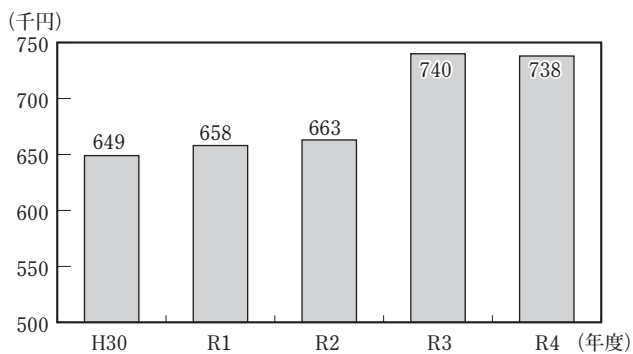
- 標準保険税率は毎年度県から提示されるが、頻回な税率変動を避けるために国保基金を活用し年度間の平準化を図っている。県の保険税水準の統一に対する動向と基金残高を考慮し、税率について検討する必要がある。
- 医療費の効率的な支出に努め、ジェネリック医薬品の利用促進を行い保険財政の健全化を図る。
- 疾病、生活習慣病対策を図るため、特定健康診査及び特定保健指導の充実に努める。

医療費等の推移

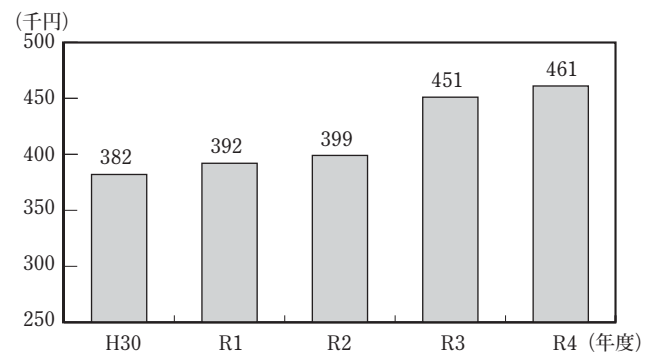
区 分 年 次	給付件数 (件)	医療費総額 (万円)	一世帯当たり (円)	一人当たり (円)	保険税		
					調定額(万円)	収納額(万円)	収納率(%)
平成30年度	75,783	152,574	649,253	381,722	45,450	37,353	82.18
令和元年度	74,111	151,497	658,110	392,276	43,123	35,383	82.05
令和2年度	70,555	152,456	662,852	399,413	42,165	35,900	85.14
令和3年度	73,573	169,750	739,973	451,342	40,207	35,007	87.07
令和4年度	73,093	167,310	738,350	461,290	37,020	32,797	88.59

資料：税務町民課（各年3月31日現在）

一世帯当たり医療費の推移



一人当たり医療費の推移



(4) 後期高齢者医療の状況

【現 状】

○後期高齢者医療は、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、将来にわたり安定的で持続可能な医療制度として、平成20年4月に老人保健に代わり発足した。制度の運営主体は、山形県後期高齢者医療広域連合が行い、町の業務は各種申請等の窓口業務や保険料の徴収等が主なものである。法律の改正により、令和4年10月1日から自己負担割合2割が新たに加わった。

【課題と取組】

○今後、後期高齢者が増加することから、健康寿命の延伸と医療費抑制を図ることに努める。

後期高齢者医療給付費等の推移（山形県後期高齢者医療広域連合会計より歳出）

年 次 \ 区 分	給 付 件 数 (件)	医 療 給 付 額 (円)	被 保 険 者 数 (人)	一人当たり医療給付額 (円)
令和元年度	110,464	2,643,438,423	3,641	726,020
令和2年度	105,704	2,620,762,766	3,547	738,867
令和3年度	105,079	2,647,503,239	3,539	748,094
令和4年度	107,411	2,707,140,748	3,592	753,658

(5) 介護保険の状況

【現 状】

○介護保険は、市町村が保険者となり、国民みんなで支えあっている制度で、40歳以上の方が保険料を納め、介護サービス給付費の50%を負担し、公費（国、県、町負担金）で残りの50%を負担している。保険料の内訳は、第1号被保険者（65歳以上の方）が23%を負担し、残りの27%は第2号被保険者（40歳から64歳までの方）が負担している。

【課題と取組】

○令和4年度末時点で高齢者のみで構成される世帯数は1,685世帯と年々増加しており、老々介護の問題や家庭介護力の低下が懸念されている。また、令和7年には団塊の世代が75歳以上になるなど、高齢化率の上昇により介護給付費のさらなる増加が見込まれる。このような状況を踏まえ、令和2年度に「河北町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定し、令和3年度から令和5年度までの新たな介護保険料を設定をした。

被保険者、要介護認定者及びサービス受給者

年 次 \ 区 分	第1号被保険者数		要介護認定者		サービス受給者
	人 数 (人)	高齢化率 (%)	人 数 (人)	認定率 (%)	延 人 数 (人)
平成30年度	6,641人	35.8%	1,157人	17.4%	1,179人
令和元年度	6,665人	36.6%	1,180人	17.7%	1,211人
令和2年度	6,688人	37.2%	1,142人	17.1%	1,177人
令和3年度	6,675人	37.9%	1,134人	17.0%	1,107人
令和4年度	6,666人	38.5%	1,134人	17.0%	1,106人

※高齢化率は、町の人口に占める65歳以上の割合

※認定率は、第1号被保険者（65歳以上）に占める認定者の割合

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

要介護・要支援認定者の内訳

区 分 年 次	要 支 援				要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	要支援1		要支援2		認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)
	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)												
平成30年度	79	6.8	104	9.0	237	20.5	238	20.6	170	14.7	219	18.9	110	9.5	1,157	100.0
令和元年度	88	7.5	108	9.1	254	21.5	215	18.2	193	16.4	201	17.0	121	10.3	1,180	100.0
令和2年度	74	6.5	97	8.5	250	21.9	208	18.2	194	17.0	221	19.3	98	8.6	1,142	100.0
令和3年度	85	7.5	98	8.6	247	21.8	205	18.1	199	17.5	195	17.2	105	9.3	1,134	100.0
令和4年度	84	7.4	102	9.0	229	20.2	219	19.3	183	16.1	223	19.7	94	8.3	1,134	100.0

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

介護保険給付費支給額等

区 分 年 次	給付件数 (件)	介護給付費 (千円)	対象人員 (人)	一人当たり (円)	特別給付		第1号被保険者保険料		
					件数(件)	給付額(千円)	調定額(千円)	収納額(千円)	収納率(%)
平成30年度	34,781	2,134,332	6,641	321,387	4,501	17,974	461,490	457,901	99.2
令和元年度	35,339	2,220,455	6,665	333,152	4,653	18,510	457,901	454,155	99.2
令和2年度	34,632	2,260,813	6,688	338,040	4,593	18,495	454,810	451,843	99.3
令和3年度	33,436	2,197,040	6,675	329,145	4,372	17,583	494,636	491,646	99.4
令和4年度	32,624	2,134,496	6,666	320,206	4,191	17,015	494,784	492,174	99.5

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

16 環 境・防 災

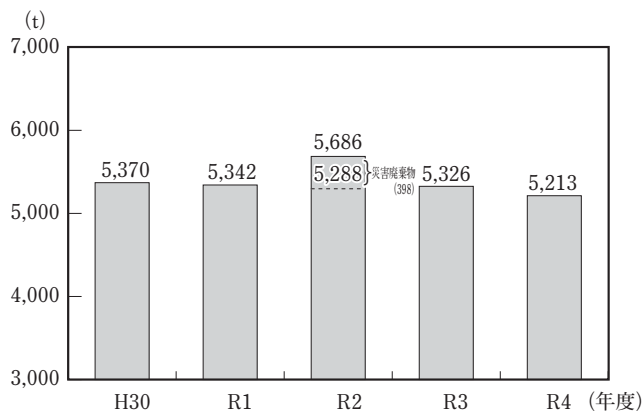
(1) ごみ処理・し尿処理量

○ごみ及びし尿を共同処理するため、東根市、村山市、天童市及び河北町の3市1町で昭和35年4月1日に県内初の一部事務組合として、東根市外二市一町共立衛生処理組合（クリーンピア共立）を設立し、処理施設の整備を図っている。

ごみ処理量については、減少傾向にある。

令和2年度は、令和2年7月豪雨に伴う災害廃棄物（398t）を含んでいる。

河北町のごみ処理量の推移



ごみ処理・し尿処理量の推移

区分 年次	もやせるごみ (t)	資源物 (注1) (t)	もやせないごみ (t)	プラスチック製 容器包装類 (t)	粗大ごみ (t)	計 (t)	し尿処理 (kl)	浄化槽汚泥処理 (kl)
平成30年度	4,810	240	199	76	45	5,370	822	1,983
令和元年度	4,799	218	205	74	46	5,342	732	1,837
令和2年度 (注2)	5,036 (314)	217 (0.5)	305 (78.5)	78	50 (5)	5,686 (398)	707 (20)	1,679
令和3年度	4,756	214	224	80	52	5,326	648	1,627
令和4年度	4,650	209	222	79	53	5,213	618	1,604

注1：資源物＝資源物＋ペットボトル 注2：（ ）内は令和2年7月豪雨に伴う災害ごみ搬入量（内数）

資料：まちづくり推進課（各年3月31日現在）

(2) 消防

消防装備の推移

区分 年次	団員数 (人)	消防ポンプ			消火栓 (基)	防火水槽・貯水池 (所)	望楼警鐘台 (基)
		自動車 (台)	積載車 (台)	可搬動力 (台)			
平成30年度	486	3	12	23	406	129	8
令和元年度	485	3	12	23	406	128	7
令和2年度	475	3	12	23	406	130	6
令和3年度	473	3	12	23	407	131	4
令和4年度	445	3	12	23	410	145	3

資料：防災危機管理課（各年3月31日現在）

(3) 火災

○令和4年の出火件数は2件であった。

火災発生件数の推移

区分 年次	総件数 (件)	L P G 関係 (件)	風呂釜 関係 (件)	焚火 関係 (件)	たばこ 関係 (件)	石油器具 関係 (件)	電気器具 関係 (件)	調査中 (件)	その他 (件)	損害額 (千円)
平成30年	8	-	-	2	1	-	-	4	1	28,093
令和元年	6	-	-	3	-	-	-	2	1	125
令和2年	3	-	-	1	-	-	-	1	1	499
令和3年	3	1	-	-	-	-	-	-	2	554
令和4年	2	-	-	-	-	1	-	1	-	23,545

資料：防災危機管理課（各年12月31日現在）

(4) 救急

○令和4年の救急出動は731件で、前年に比べて106件の増となった。出動の内訳として、急病が453件と最も多く、次いで一般負傷の97件、交通事故の23件となっている。その他の143件は、病院間の転院搬送などによるものである。

救急出動件数の推移

区分 年次	総数 (件)	火災 事故 (件)	自然 災害 (件)	水難 事故 (件)	交通 事故 (件)	労働 災害 (件)	運動 競技 (件)	一般 負傷 (件)	加害 事故 (件)	自損 行為 (件)	急病 (件)	その他 (件)
平成30年	734	-	1	-	36	9	4	105	-	4	395	180
令和元年	730	-	-	-	31	6	5	85	-	3	407	193
令和2年	671	1	-	-	39	3	-	97	-	4	372	155
令和3年	625	-	-	-	22	7	2	86	1	3	381	123
令和4年	731	1	-	-	23	8	-	97	2	4	453	143

資料：防災危機管理課（各年12月31日現在）

17 教育・生涯学習

(1) 幼稚園・認定こども園等

【現 状】

- 令和5年5月1日現在の幼稚園は、河北幼稚園（定員60人）の1園となっている。
- 認定こども園は、幼保連携型認定こども園の、かほくあいこども園（定員177人）とひなのこども園（定員124人）と幼稚園型認定こども園のひかり幼稚園認定こども園（定員60人）の3園になっている。
- 地域型保育事業は、小規模保育事業所のちびっこ園（定員18人）とチャイルド第二ホーム（定員18人）チャイルドホーム（定員18人）の3ヵ所である。
- 各施設とも延長保育、土曜保育に加えて、かほくあいこども園とひなのこども園、ちびっこ園では休日保育を実施している。

【課題と取組】

- 各施設と小学校等の連携を強化し、相互理解を深める。

幼稚園園児数等の推移

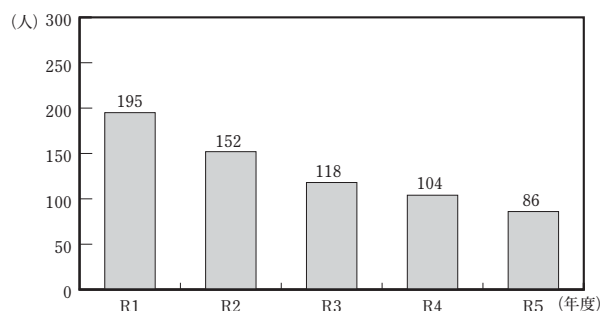
(単位：園、人)

区分	年次	R1	R2	R3	R4	R5
幼稚園数		4	4	4	4	4
園児数	総数	195	152	118	104	86
	3歳児	78	32	41	32	12
	4歳児	53	71	30	42	32
	5歳児	64	49	47	30	42

資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

※幼稚園数及び園児数は、河北幼稚園、ひかり幼稚園（R3～認定こども園幼稚園部）、かほくあいこども園幼稚園部、ひなのこども園幼稚園部

幼稚園園児数の推移



保育所児童数等の推移

(単位：ヵ所、人)

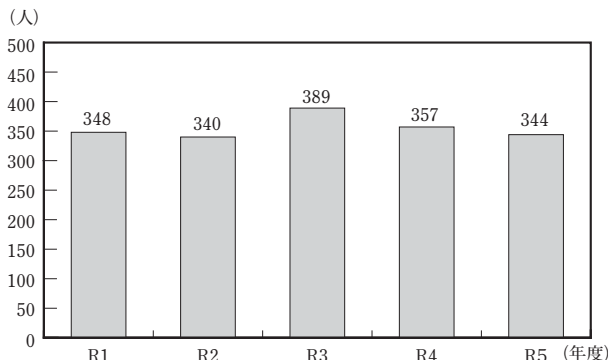
区分	年次	R1	R2	R3	R4	R5
保育所数		4	4	6	6	6
児童数	総数	348	340	389	357	344
	0歳児	5	4	5	15	13
	1歳児	57	51	60	57	52
	2歳児	63	66	61	61	61
	3歳児	73	75	88	60	72
	4歳児	73	70	81	84	62
	5歳児	77	74	94	80	84

資料：健康福祉課（各年5月1日現在）

※平成30年度までの保育所数及び児童数は、かほくあいこども園保育所部、ひなのこども園保育所部、ちびっこ園

※令和元年度にチャイルド第二ホーム、令和3年度にひかり幼稚園保育所部、チャイルドホームが加わった。

保育所児童数の推移



(2) 小中学校

【現 状】

- 本町の小学校は、西里小学校、溝延小学校、谷地中部小学校、谷地南部小学校、谷地西部小学校、北谷地小学校の6校がある。児童数は年々減少傾向にあり、令和5年は前年に比べ14人減少した。
- 本町の中学校は、河北中学校1校のみで、ここ10年の生徒数をみると、減少傾向にあり、令和5年は前年に比べ34人減少した。

【課題と取組】

- 各小中学校において、地域の人材を活用したり、地域のよさを実感したりする学習活動を「地域交流学習活動事業」として支援する。
- 校舎の維持補修や改修工事を計画的に推進する。

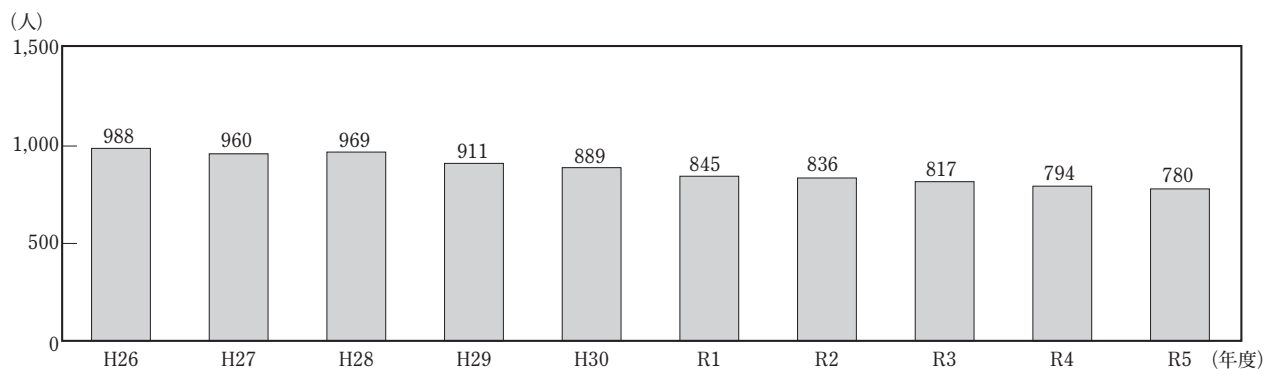
小学校児童数の推移

(単位：校、人)

区分 \ 年次		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
学 校 数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
教 員 数		82	82	83	79	79	79	81	85	81	79
職 員 数		12	11	11	10	9	9	10	10	8	9
学 級 数		52	53	55	52	51	51	52	53	50	49
児 童 数	総 数	988	960	969	911	889	845	836	817	794	780
	1 学 年	148	152	167	123	147	111	139	122	139	109
	2 学 年	150	147	152	168	125	144	112	144	122	141
	3 学 年	175	150	147	151	165	125	147	112	146	124
	4 学 年	177	175	150	147	152	165	124	148	114	147
	5 学 年	160	177	174	150	149	150	165	125	148	113
	6 学 年	178	159	179	172	151	150	149	166	125	146

資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

小学校児童数の推移



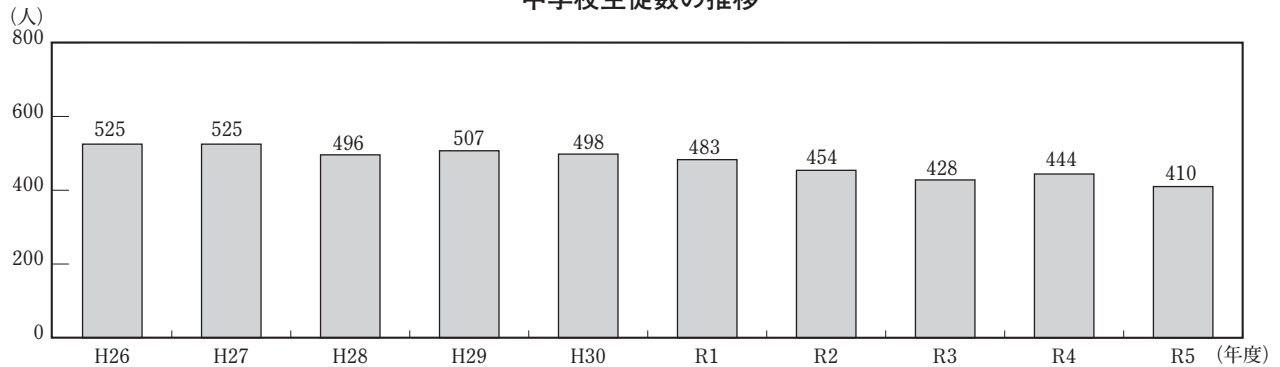
中学校生徒数等の推移

(単位：校、人)

区分	年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
学 校 数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教 員 数		35	33	33	37	34	32	32	29	31	30
職 員 数		3	4	3	2	2	2	2	2	2	2
学 級 数		20	19	18	19	18	18	17	17	17	17
生 徒 数	総 数	525	525	496	507	498	483	454	428	444	410
	1 学 年	164	174	157	177	166	143	147	139	158	115
	2 学 年	187	164	174	157	175	166	141	148	138	157
	3 学 年	174	187	165	173	157	174	166	141	148	138

資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

中学校生徒数の推移



(3) 高等学校

【現 状】

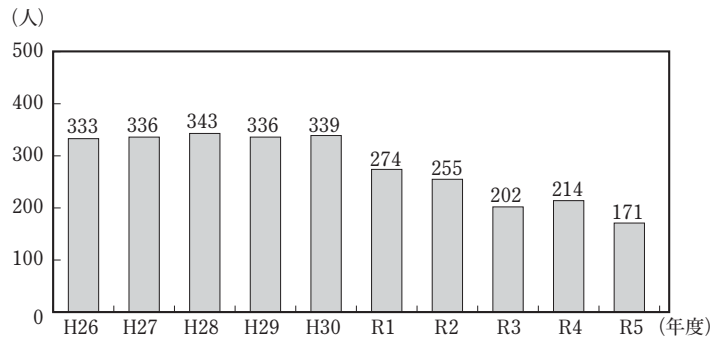
○本町には県立谷地高等学校1校があり、令和5年の生徒数は、171人である。

平成19年度に商業科が閉科し、さらに令和元年度以降1学級ずつ減となり、生徒数が減少傾向にある。令和5年は前年に比べ43人減少した。

【課題と取組】

○平成27年度より、谷地高校の地域の伝統文化教育や、地域に貢献する教育活動などを支援しており、継続して支援していく。

谷地高校生徒数の推移



谷地高校生徒数等の推移

(単位：校、人)

区分	年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
学 校 数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教 員 数		28	28	29	29	28	28	24	20	22	18
学 級 数		9	9	9	9	9	8	7	6	6	5
生 徒 数	総 数	333	336	343	336	339	274	255	202	214	171
	1 学 年	102	121	121	101	122	55	81	69	72	36
	2 学 年	112	103	120	118	99	122	54	79	65	71
	3 学 年	119	112	102	117	118	97	120	54	77	64

資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

町内在住の高校生の人数

年次 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 年 生 ※ 1	163	167	157	170	164
2 年 生 ※ 2	185	165	166	156	169
3 年 生 ※ 3	159	174	157	155	144

※ 1～3：年度末（3月31日現在）での16歳（1年生）、17歳（2年生）、18歳（3年生）の町民数。

（４）常住地、通学地による15歳以上通学者数

○河北町内から他市町村に通学している人のうち、山形市へ通学する人が最も多く、次いで寒河江市、東根市、天童市、大江町の順になっている。

○他市町から河北町内に通学している人のうち、寒河江市に住んでいる人が最も多く、次いで東根市、西川町、朝日町、村山市、大江町の順になっている。

常住地、通学地による15歳以上通学者数

（単位：人）

常 住 地 に よ る（注1）	平成22年	平成27年	令和2年	通 学 地 に よ る（注2）	平成22年	平成27年	令和2年
当町に常住する通学者 （a）+（b）+（c）	837	770	698	当 町 に 通 学 （a）+（b）+（c）	439	441	353
（a）当 町 に 通 学	226	221	160	（a）当 町 に 常 住	226	221	160
（b）県内他市町村に通学	548	484	477	（b）県内他市町村から通学	200	212	166
山 形 市	306	255	290	山 形 市	1	1	1
寒 河 江 市	128	94	84	寒 河 江 市	101	105	70
村 山 市	37	55	8	村 山 市	24	28	15
天 童 市	21	31	25	天 童 市	-	2	1
東 根 市	15	1	40	東 根 市	5	17	26
山 辺 町	7	15	6	山 辺 町	1	-	-
中 山 町	-	-	-	中 山 町	1	3	-
西 川 町	-	-	-	西 川 町	40	31	20
朝 日 町	-	-	-	朝 日 町	15	13	19
大 江 町	20	20	15	大 江 町	12	9	13
他 の 市 町 村	14	13	9	他 の 市 町 村	-	3	1
（c）他都道府県に通学	50	57	35	（c）他都道府県に常住	-	-	1
（d）通学地不詳	13	8	26	（d）通学地不詳	26	8	26

注1：河北町に住所を有する者が、どこに通学しているかを表わす。

注2：河北町に通学している者が、どこに住所を有しているかを表わす。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(5) 各センターの利用状況

【現 状】

○それぞれの地区住民の文化・スポーツ活動の拠点として親しまれているほか、災害時の避難場所としての役割を担っている。近年は町外の方が多目的ホールでスポーツに取り組む例も見受けられる。

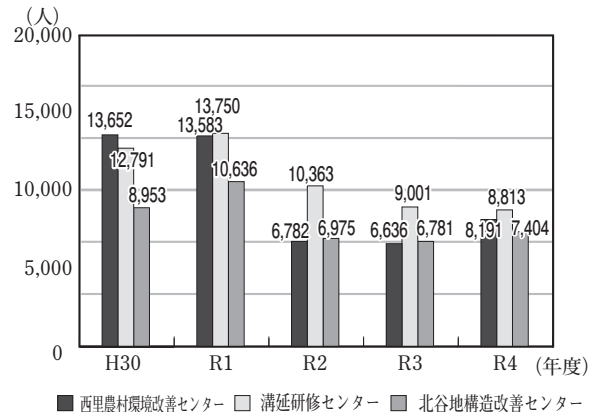
【課題と取組】

○3センターのうち一番新しい施設でも築30年を超えるため、老朽化に伴う修繕が必要となっている。利用者の利便性に配慮した計画的な修繕に努める。

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
西里農村環境改善センター	13,652	13,583	6,782	6,636	8,191
溝延研修センター	12,791	13,750	10,363	9,001	8,813
北谷地構造改善センター	8,953	10,636	6,975	6,781	7,404
計	35,396	37,969	24,120	22,418	24,408

資料：生涯学習課（各年3月31日現在）



(6) 文化財

【現 状】

○国指定文化財1件、県指定文化財11件、町指定文化財73件となっている。

【課題と取組】

○文化財保護を目的とした施策に加えて、文化財の活用方法について検討する。

河北町の文化財

(単位：件)

		国指定文化財	県指定文化財	町指定文化財	合 計
有形	絵 画		2	12	14
	彫 刻		1	5	6
	工 芸 品			18	18
	書 籍		3	4	7
	典 籍		1	2	3
	古 文 書			11	11
	考 古 資 料			5	5
	歴 史 資 料		1	1	2
	建 造 物		1	5	6
無形	芸 能				0
	工 芸 技 術				0
民俗文化	有 形			3	3
	無 形	1		3	4
記念物	史 跡			2	2
	名 勝				0
	天 然 記 念 物		2	2	4
合 計		1	11	73	85

資料：生涯学習課（令和5年3月31日現在）

(7) 中央図書館

【現 状】

○NPOが指定管理を行っていて、町民をはじめとする利用者に対して、読書に親しむ環境を提供している。

【課題と取組】

○指定管理者の創意工夫でさまざまな企画を実施しているが、これまで図書館にあまり縁がなかった方たちにも来てもらえるような新たな事業の創出に努める。

蔵書冊数および貸出冊数

(単位：冊)

分 類	購 入	寄 贈	そ の 他 (※)	増 加 計	除 籍	蔵書冊数	貸出冊数
0 総 記	39	1	0	40	49	3,950	158
1 哲 学	51	1	0	52	20	1,831	719
2 歴 史	120	5	3	128	85	6,025	1,222
3 社 会 学	202	5	1	208	121	6,955	1,317
4 自 然 学	145	0	0	145	184	2,983	1,154
5 技 術 工 学	187	3	0	190	227	3,943	2,671
6 産 業	41	1	0	42	34	1,659	660
7 芸 術	123	5	1	129	116	6,720	1,738
8 言 語	22	0	0	22	23	776	232
9 文 学	785	5	0	790	554	32,169	16,917
L 大 活 字 本	12	30	0	42	33	2,275	4,973
J 児 童 書	967	46	1	1,014	470	29,298	35,798
K 郷 土 資 料	2	103	83	188	0	9,294	77
M ベに花資料	2	0	0	2	0	1,082	22
石 川 文 庫	-	-	-	-	-	741	-
藻 鯉 亭 文 庫	-	-	-	-	-	2,599	-
新 関 良 三 文 庫	-	-	-	-	-	404	-
原 田 嘉 兵 衛 文 庫	-	-	-	-	-	387	-
和 本 (和綴本)	-	-	-	-	-	3,671	-
合 計	2,698	205	89	2,992	1,916	116,762	67,658
視 聴 覚 資 料	0	14	0	14	0	551	597
雑 誌	772	10	8	790	793	1,926	5,641
貸 出 冊 数							73,896

※その他（入力図書）とはコンピュータ未入力の旧蔵書・資料の中で保存すべき蔵書として入力したものです。

資料：中央図書館（令和5年3月31日現在）

図書館利用者等の推移

(単位：人、冊、件)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開 館 日 数	305	306	301	302	301
入 館 者	42,039	41,952	23,309	25,181	27,374
貸 出 者	24,322	23,498	19,465	20,170	19,746
貸 出 冊 数	76,062	78,322	67,685	71,680	73,896
蔵 書 冊 数	114,211	115,016	115,821	115,686	116,762
登 録 者 (カ ー ド 取 得 者)	14,263	14,193	14,105	14,028	13,922
レ フ ァ レ ン ス (件 数)	123	97	74	92	68

資料：中央図書館（各年3月31日現在）

(8) 体育施設

①町民体育館

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
開館日数	266日		308日		310日	
利用状況	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
	891件	25,249人	1,351件	32,165人	1,417件	37,850人

②サン・スポーツランド町民野球場

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
開館日数	200日		235日		228日	
利用状況	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
	83件	2,784人	101件	3,568人	101件	3,710人

③サン・スポーツランド町民テニスコート

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
開館日数	200日		235日		228日	
利用状況	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
	447件	4,190人	401件	4,858人	655件	7,035人

資料：生涯学習課（各年3月31日現在）

④中央公園テニスコート

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
開館日数	177日		209日		210日	
利用状況	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
	109件	289人	72件	396人	93件	553人

資料：都市整備課（各年3月31日現在）

18 観 光

(1) 観光地入場者

【現 状】

○令和4年度における「べに花温泉 ひなの湯」の入浴者数は257,598人で、平成11年6月に開館してから
の総利用者数は9,471,086人を数えた。

○紅花資料館の令和4年度入館者数は、前年度比30%増の10,772人となった。

○河北町児童動物園の令和4年度来園者数は、前年度比26%減の18,200人となった。

【課題と取組】

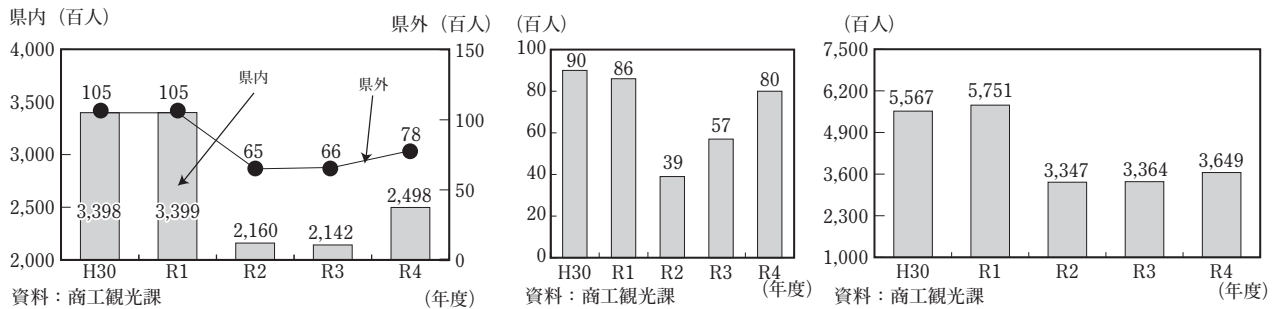
○町の持つ観光資源を有効に活用し、広域観光ルートへの組み入れなど、滞在型観光や通年型観光対策の
充実を図る。

○インターネットなどを通して全国だけではなく海外にも情報を発信し、インバウンドによる交流人口増加
を目指す。紅花染めや農業体験などの体験観光を含めた受入態勢の充実を図る。

べに花温泉ひなの湯入場者数の推移

ひなの宿 利用者数の推移

観光地入場者数の推移



観光地別入場者数の推移

(単位: 百人)

観 光 地		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
べに花温泉 ひなの湯	県 内	3,398	3,399	2,160	2,142	2,498
	県 外	105	105	65	66	78
	計	3,503	3,504	2,225	2,208	2,576
ひなの宿	県 内	-	-	-	-	-
	県 外	-	-	-	-	-
	計	90	86	39	57	80
谷地八幡宮	県 内	1,140	1,142	484	470	532
	県 外	181	173	46	52	60
	計	1,321	1,315	530	522	592
岩 木 観 音	県 内	56	56	23	23	30
	県 外	12	12	0	0	0
	計	68	68	23	23	30
児童動物園	県 内	408	377	236	237	176
	県 外	21	13	9	10	6
	計	429	390	245	247	182
紅花資料館	県 内	15	12	20	12	15
	県 外	141	134	60	70	92
	計	156	146	80	82	107
ぶらっ とあ	県 内	-	141	158	160	107
	県 外	-	101	47	65	55
	計	-	242	205	225	162
合 計	県 内	5,017	5,127	3,081	3,044	3,358
	県 外	460	538	227	263	291
	計	5,567	5,751	3,347	3,364	3,649

資料: 商工観光課 (各年3月31日現在)
 ※ひなの宿は「合計」の「計」に含める。
 ※ぶらっ とあは平成30年度休館。

19 財 政

○令和４年度の一般会計歳入決算額は、112億9,197万円で、前年度よりも21億7,650万円(16.2%)減少した。そのうち町税は19億9,975万円で、令和５年３月31日現在の人口一人当たりになしてみると11万5,928円となり、これは前年度よりも5,763円(5.2%)の増となった。

歳入決算額のうち、自主財源は57億1,167万円(50.6%)で、そのうち町税が19億9,975万円(17.7%)、その他が37億1,192万円(32.9%)となっている。また、依存財源は55億8,030万円(49.4%)で、そのうち地方交付税が27億1,974万円(24.1%)、国庫支出金が12億8,117万円(11.3%)、県支出金が６億9,588万円(6.2%)、町債が３億1,210万円(2.8%)、その他が５億7,141万円(5.0%)、となっている。

前年度と比較してみると、新型コロナウイルス感染拡大に伴う固定資産税等の減免措置修了により町税が6,955万円(3.6%)増となった。一方、新庁舎整備事業終了により町債が15億5,840万円(83.3%)、耕地災害復旧事業補助金の皆減により県支出金が４億3,817万円(38.6%)、子育て世帯臨時特別給付金の皆減により国庫支出金が１億2,187万円(8.7%)の減となった。

○令和４年度の一般会計歳出決算額は、109億7,055万円で、前年度よりも21億3,804万円(16.3%)減少した。町民一人当たりの支出額は63万5,974円で、前年度よりも11万2,190円(14.3%)の減となった。

歳出決算額を前年度と比較してみると、新庁舎整備事業の終了により総務費が16億6,202万円(53.8%)、令和２年７月豪雨による被災箇所の復旧進捗により災害復旧事業費が３億2,760万円(93.0%)、令和２年12月からの大雪被害に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業の完了等により農林水産業費が２億1,019万円(33.2%)の減となった。

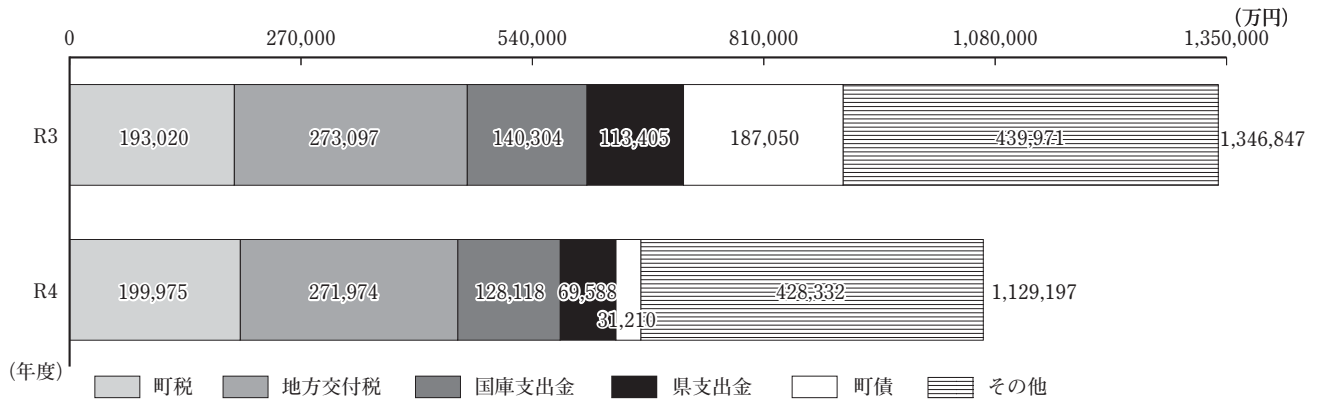
○令和５年度の一般会計当初予算額は103億7,170万円で、前年度と比較して１億9,530万円(1.8%)の減となっている。

町有財産

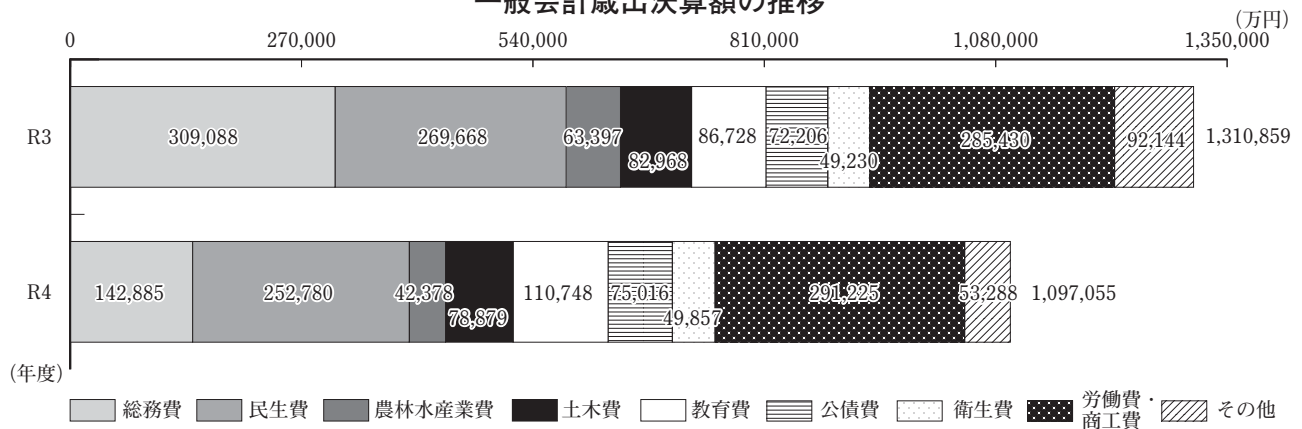
区 分	町 有 財 産	内 容
土 地	820,655 m ²	
建 物	90,968 m ²	
道 路 ・ 橋 梁	168,951 m	
山 林	63,645 m ²	
有 価 証 券	3,427 万円	
出 資 に よ る 権 利	7,459 万円	
基 金	7 億1,609 万円	財政調整基金
	590 万円	減債基金
	456 万円	地域振興基金
	2,641 万円	スポーツ振興基金
	2 億9,435 万円	公共施設維持補修基金
	20億374 万円	ふるさと応援基金
	201 万円	人材育成及び企業支援基金
	1 億4,993 万円	土地開発基金(現金)
	62,570 m ²	土地開発基金(不動産)
	1 億8,667 万円	介護給付費準備基金
	4 億4,769 万円	国民健康保険給付基金
	475 万円	西里財産区管理運営基金

資料：企画財政課（令和５年３月31日現在）

一般会計歳入決算額の推移

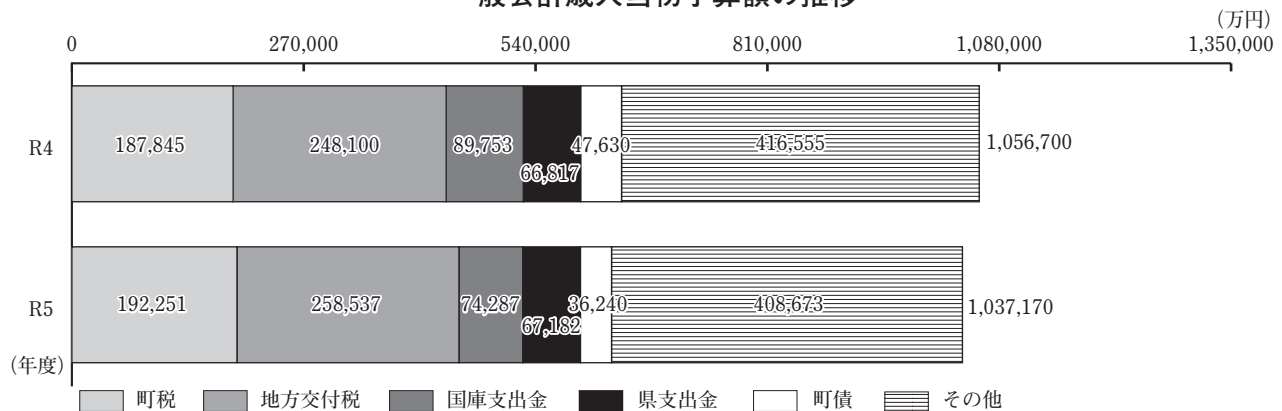


一般会計歳出決算額の推移



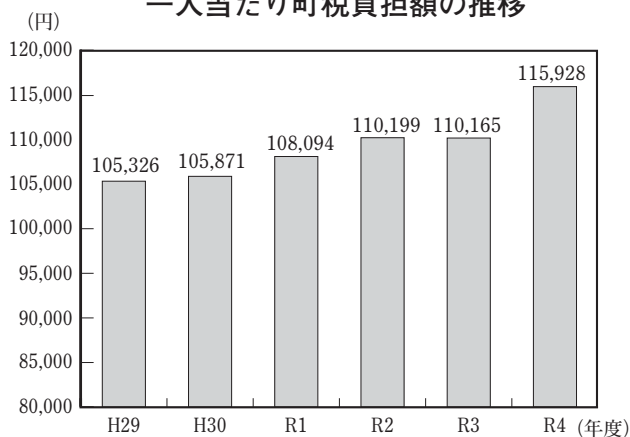
資料：企画財政課

一般会計歳入当初予算額の推移

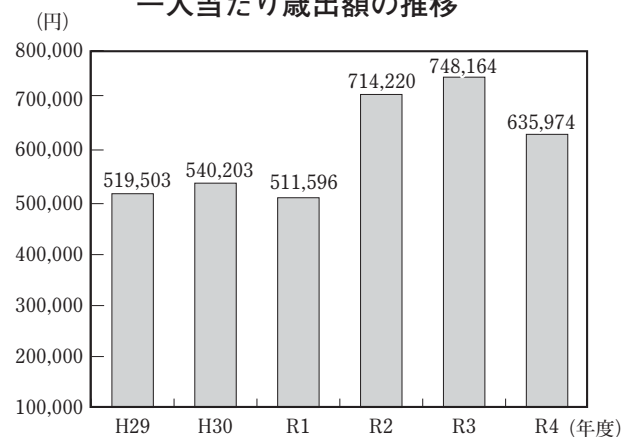


資料：企画財政課

一人当たり町税負担額の推移



一人当たり歳出額の推移



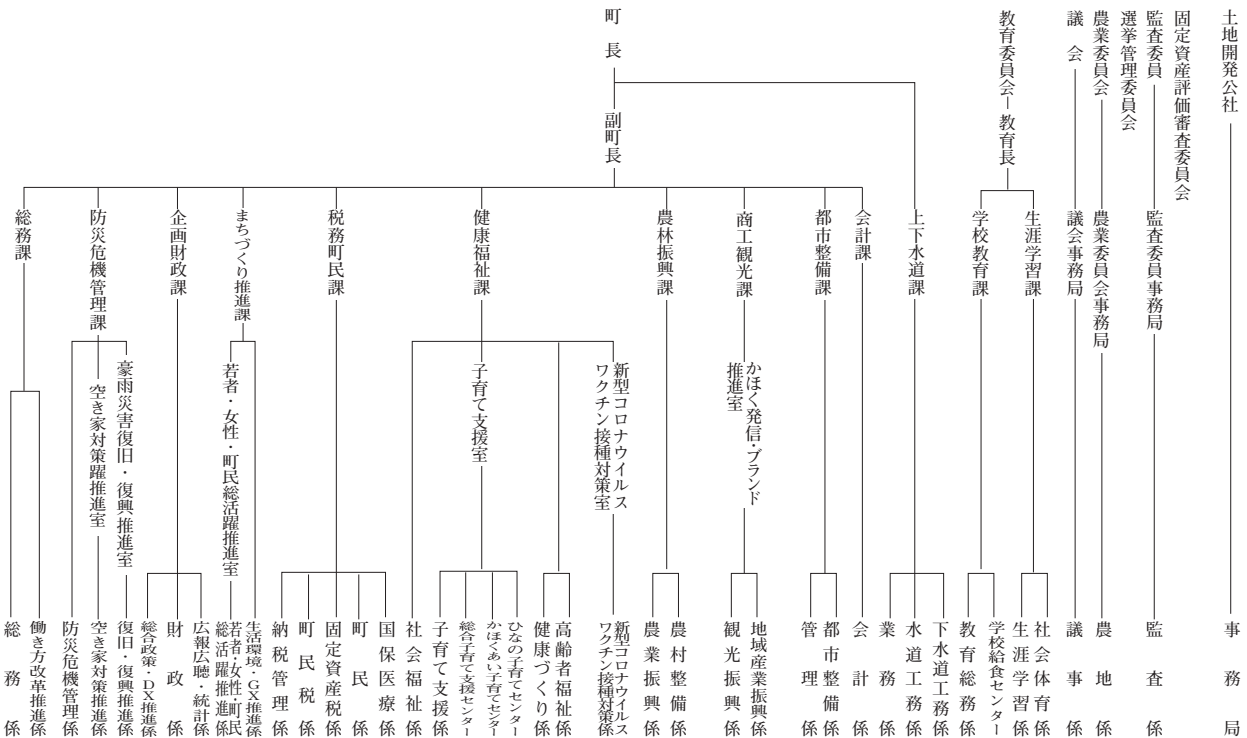
(単位：千円、％)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入・歳出差引 (A－B) C	翌年度に繰越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率	公債費比率	公債費比率	起債制限比率	可償債率	財政調整基金	地方債発行額	地方債現在高
昭和34	120,009	115,064	4,945		4,945		75.9	10.7						47,116
35	143,772	140,505	3,267		3,267	0.390	66.2	8.7	5.8				8,800	52,532
36	154,405	147,349	7,056		7,056	0.382	70.4	4.6	4.3					49,729
37	185,427	173,598	11,829		11,829	0.358	74.2	5.9	3.7				2,300	49,049
38	206,055	202,087	3,968		3,968	0.341	75.2	5.3	3.6					45,590
39	261,494	253,528	7,966		7,966	0.340	86.6	4.7	3.1				30,500	72,426
40	295,161	285,550	9,611		9,611	0.330	72.1	5.7	4.7				52,200	119,399
41	339,220	333,061	6,159		6,159	0.340	76.2	5.3	5.8				64,500	175,036
42	348,871	333,063	15,808		15,808	0.350	79.2	5.7	6.4				21,700	183,372
43	431,254	419,063	12,191		12,191	0.350	77.1	5.4	6.4				16,900	182,589
44	552,499	547,165	5,334		5,334	0.353	78.8	5.1	5.9				35,400	195,747
45	580,971	571,884	9,087		9,087	0.322	73.2	4.9	8.5				55,800	226,957
46	682,625	667,088	15,537		15,537	0.305	80.2	5.0	8.2			11,700	42,400	239,424
47	973,348	937,142	36,206		36,206	0.280	76.7	5.8	6.8			21,700	383,626	
48	1,210,053	1,205,498	4,555		4,555	0.287	78.9	7.0	6.8			32,275	135,900	487,870
49	1,369,313	1,354,748	14,565		14,565	0.282	88.5	6.5	6.1			43,459	61,600	517,269
50	1,742,947	1,732,991	9,956		9,956	0.283	97.9	7.3	6.6			45,771	268,600	747,005
51	1,976,344	1,905,595	70,749		70,749	0.322	95.5	8.9	8.0			47,784	318,500	1,021,608
52	2,448,108	2,369,525	78,583		78,583	0.367	94.7	10.1	9.1			45,000	324,200	1,275,969
53	2,923,612	2,835,023	88,589		88,589	0.357	92.7	10.2	9.7			96,060	505,100	1,711,883
54	3,177,800	3,111,492	66,308	365	65,943	0.368	92.5	11.1	10.9			129,005	546,200	2,171,711
55	3,697,023	3,508,537	188,486	129,880	58,606	0.398	92.0	12.0	11.7			35,102	766,300	2,783,076
56	3,637,264	3,555,467	81,797		81,797	0.390	90.6	14.6	14.7			35,111	426,100	3,076,193
57	3,543,148	3,443,100	100,048		100,048	0.438	92.9	16.5	15.8			3,908	356,000	3,269,405
58	3,676,009	3,562,309	113,700		113,700	0.457	91.0	17.5	17.2			55,700	411,500	3,486,753
59	3,777,293	3,662,463	114,830		114,830	0.453	89.6	19.1	18.6			114,232	341,800	3,575,026
60	3,883,749	3,796,124	87,625		87,625	0.456	88.6	18.4	17.4			147,299	332,300	3,628,961
61	4,011,897	3,917,679	94,218		94,218	0.465	89.4	17.7	18.7			166,234	371,400	3,689,832
62	4,394,296	4,325,372	68,924	9,100	59,824	0.458	86.8	17.9	18.0			187,034	410,900	3,786,591
63	4,453,816	4,390,456	63,360		63,360	0.447	85.2	16.8	16.6			184,337	505,900	3,927,233
平成元	5,061,032	4,968,321	92,711	2,163	90,548	0.389	74.5	14.6	14.0			15.2	447,800	4,033,518
2	5,189,019	4,106,902	82,117	6,900	75,217	0.400	76.2	15.3	13.3			260,235	400,200	4,186,778
3	6,095,079	5,998,468	96,611		96,611	0.396	75.2	14.5	14.5			315,692	604,800	4,465,942
4	6,703,674	6,599,257	104,417	2,235	102,182	0.371	74.7	12.8	11.5			381,807	613,200	4,748,882
5	8,159,235	8,056,167	103,068		103,068	0.396	80.0	14.0	13.0			452,997	1,988,100	6,279,165
6	9,176,910	9,044,596	132,314		132,314	0.405	81.5	15.0	15.3			438,614	2,596,000	8,335,602
7	7,362,324	7,196,547	165,777	62,168	103,609	0.421	89.5	15.9	18.0			344,273	578,700	8,300,731
8	7,669,787	7,519,245	150,542	66,770	83,772	0.416	92.5	18.0	16.4			330,689	908,000	8,698,227
9	8,219,907	8,063,160	156,747		156,747	0.412	90.0	18.2	16.8			281,254	1,050,000	9,166,667
10	8,227,016	7,903,310	323,706	158,715	164,991	0.406	88.1	20.0	20.2			362,337	1,064,900	9,414,188
11	9,008,011	8,873,256	134,755		134,755	0.400	85.0	19.1	20.0			362,337	995,100	9,505,147
12	7,786,795	7,602,616	184,179		184,179	0.394	86.9	18.9	23.0			362,337	573,500	9,016,604
13	7,385,920	7,182,872	203,048		203,048	0.393	85.4	17.6	19.8			362,337	453,600	8,530,262
14	7,185,936	7,046,366	139,570		139,570	0.399	86.8	16.9	19.8			362,337	565,700	8,153,116
15	6,978,032	6,884,760	93,272		93,272	0.405	88.3	16.3	18.4			498,239	753,500	8,032,554
16	7,121,490	7,030,738	90,752		90,752	0.416	89.6	15.5	18.2			531,947	705,700	7,888,400
17	6,950,040	6,796,514	153,526	50,000	103,526	0.440	93.7	15.1	15.7			412,308	662,500	7,845,020
18	7,858,793	7,757,297	101,496		101,496	0.457	94.8	16.0	16.8			312,185	1,302,600	8,399,124
19	6,916,482	6,784,001	132,481	1,069	131,412	0.473	94.3	15.8	17.6			331,961	663,300	8,282,667
20	6,694,112	6,554,419	139,693	20,867	118,826	0.477	94.0	15.4	17.5			412,943	462,100	7,949,282
21	7,461,908	7,318,343	143,565	16,042	127,523	0.473	94.2	15.2	16.7			454,571	601,800	7,728,054
22	7,836,383	7,593,393	242,990	61,165	181,825	0.450	88.1	10.9	13.5			478,429	682,900	7,708,548
23	7,790,280	7,547,254	243,026	37,863	205,163	0.431	90.3	14.4	14.4			570,653	628,300	7,617,588
24	7,917,409	7,712,715	204,694	34,413	170,281	0.411	91.6	12.0	15.2			571,057	616,300	7,463,885
25	7,905,341	7,716,400	188,941	9,911	179,030	0.418	94.6	11.7	15.3			551,484	726,500	7,409,789
26	7,868,641	7,588,453	280,188	99,236	180,952	0.422	94.2	11.2	15.2			471,873	743,300	7,265,096
27	8,483,818	8,275,756	208,062	8,956	199,106	0.428	89.7	10.1	14.4			532,233	751,400	7,259,846
28	9,469,494	9,274,472	195,022	3,551	191,471	0.430	94.2	10.7	12.7			537,521	373,700	6,846,916
29	10,008,959	9,778,525	230,434	30,513	199,921	0.437	93.6	9.1	11.3			559,230	463,900	6,577,868
30	10,227,481	9,992,212	235,269	42,439	192,830	0.447	92.2	8.3	10.7			582,236	521,400	6,393,331
令和元	9,507,107	9,289,492	217,615	2,961	214,654	0.453	92.0	8.3	12.1			546,288	1,033,900	6,720,513
2	12,983,350	12,747,658	235,692	50,900	184,792	0.457	94.4	7.7	9.8			580,419	1,125,000	7,148,684
3	13,459,625	13,099,737	359,888	9,621	350,267	0.451	86.9	7.3	9.5			552,456	1,870,500	8,318,512
4	11,283,294	10,961,867	321,427	16,154	305,273	0.441	92.2	8.2	10.1			716,087	312,100	7,902,297

注：決算統計ベース。経常収支比率のH13以降は、臨時財政対策債・減税補填債含む。←3か年(単年)の平均を言う

20 行政

(1) 行政機構図 (令和5年4月1日現在)



(2) 職員配置 (令和5年4月1日)

(単位：人)

職 名 課局名	監・課局長	主幹	室長	課長補佐	係長	所長	主査	指導主事	総括主任	主任	主事	技師	保健師	主事補	自動車運転手	業務員	計
総務課	1			1	1		1		2	3					1		10
防災危機管理課	1	1		1					1		1			1			6
企画財政課	1			2	2				1	1	4						11
まちづくり推進課	1	1		1					3	1				1			8
税務町民課	1			3	2		1		7	2	5			1			21
健康福祉課	1	1		3	1	3	6		11	2	1		3				32
農林振興課	1			1	1				2	2	1	1					9
商工観光課	1		1	1					1	1	3						8
都市整備課	1				2				2		2			1	1		9
会計課	1			1			1										3
上下水道課	1			2	1				5								9
教育委員会	1	1			1	1	1	1		1	1				4		12
生涯学習課	1			2					3		2					1	9
議会事務局	1				1		1										3
農業委員会事務局				1					1								2
計	14	4	1	19	12	4	11	1	39	13	20	1	3	3	6	1	152

21 議 会

議員数 14名
 議 長 丹 野 貞 子
 副議長 吉 田 芳 美
 委員会 総務産業常任委員会 6名 厚生文教常任委員会 7名
 広報広聴常任委員会 6名 議会運営委員会 6名
 議 員

議席 番号	氏 名	年 齢	職 業	所 属 党 派	所 属 委 員 会
1	安 達 智 勇	52	自 営 業	無 所 属	厚生文教 広報広聴
2	漆 山 光 春	73	自 営 業	公 明 党	監査委員 厚生文教
3	安 孫 子 真 弥	32	会 社 員	無 所 属	総務産業 議 運
4	東 海 林 信 弘	59	町 議 会 議 員	無 所 属	◎厚生文教 ○議 運
5	石 垣 光 洋	64	農 業	無 所 属	◎総務産業 議 運
6	増 川 憲 一	52	農 業	無 所 属	厚生文教 議 運
7	木 村 章 一	72	会 社 役 員	日 本 共 産 党	総務産業 ◎広報広聴
8	佐 藤 修 二	73	自 営 業	無 所 属	総務産業 広報広聴
9	鈴 木 英 友	67	町 議 会 議 員	無 所 属	○総務産業 広報広聴
10	林 智	51	自 営 業	無 所 属	総務産業 議 運
11	奥 山 英 幸	50	会 社 員	無 所 属	厚生文教 ○広報広聴
12	吉 田 芳 美	70	町 議 会 議 員	無 所 属	副議長 厚生文教 広報広聴
13	丹 野 貞 子	62	町 議 会 議 員	無 所 属	議 長
14	細 矢 誓 子	73	町 議 会 議 員	無 所 属	◎議 運 ○厚生文教

注：◎＝委員長、○＝副委員長
 資料：議会事務局（令和5年5月9日現在）

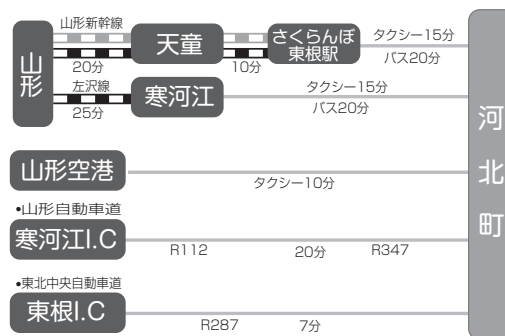
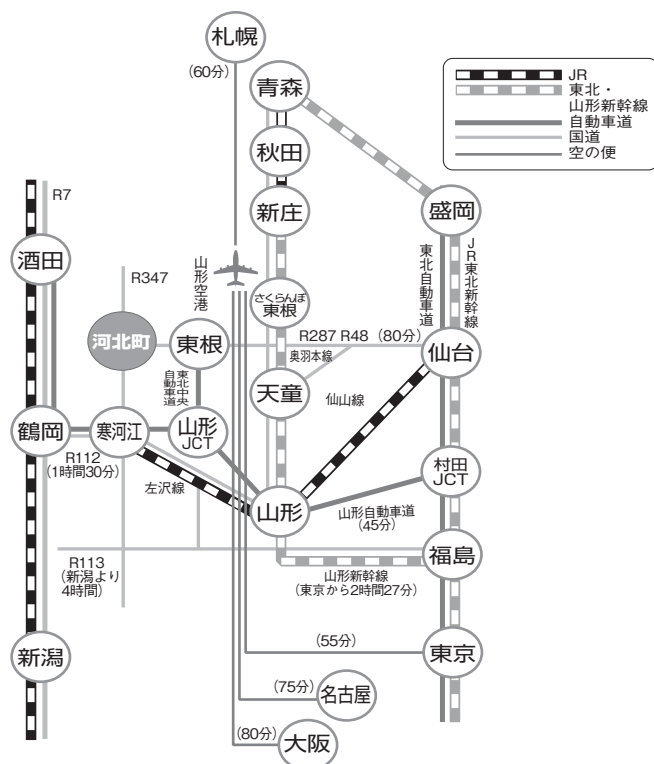
22 地域指定などの状況

指 定 な ど の 名 称	指 定 年 月 日 等
河北都市計画地域	昭和22年9月5日 内務省告示第281号（旧谷地町全町）
河北町章制定	昭和32年9月
低開発地域工業開発地域	昭和37年9月15日 総理府告示第35号
オール安全都市宣言	昭和42年6月23日
谷地北部地区モデル・コミュニティ	昭和46年8月6日 自治省指定
農村地域工業導入地域	昭和47年4月1日 県知事指定
河北町農業振興地域	昭和47年9月1日 県知事指定
西村山広域市町村圏	昭和47年 自治省指定
都市計画用途地域	昭和47年8月1日 町告示第6号
町民憲章制定	昭和55年11月3日
河北町シンボルマーク制定	昭和55年11月3日
町の花「紅花」制定	昭和55年11月3日
あおぞらの街百選	昭和61年6月5日 環境庁指定
ひな市通り「日本の道100選」	昭和61年8月10日 建設省指定
暴力のない明るい都市宣言の町	昭和62年6月11日
友好都市締結	平成3年7月6日 徳島県藍住町
蔵王・月山地域リゾート構想地域指定	平成3年12月4日 県知事指定 西里地区
非核平和都市宣言のまち	平成3年12月20日
日本の食と農を守る都市宣言	平成4年12月22日
道の駅・河北「ぶらっとぴあ」	平成5年4月1日 建設省指定
姉妹都市締結	平成5年10月20日 アメリカコロラド州キャニオンシティー市
友好都市締結	平成13年1月14日 宮城県河北町 (平成17年4月1日石巻市と合併)
健康づくり推進都市宣言	平成16年3月15日
町の木「さくらんぼ」制定	平成16年10月1日
友好都市締結	平成18年1月30日 宮城県石巻市
河北町民歌制定	平成28年1月1日

23 県内市町村の主要統計表

市町村名		人口 (人)		世帯数 (世帯)		総面積 (km ²)		製造品出荷額等 (万円)		年間商品販売額 (百万円)※		
			順位		順位		順位		順位		順位	
1	山形市	市	247,590	1	102,318	1	*381.30	6	23,570,011	5	103,265,761	1
2	米沢市	市	81,252	4	33,095	4	548.51	4	52,984,300	1	18,322,892	4
3	鶴岡市	市	122,347	2	45,666	2	*1311.53	1	35,190,379	3	21,271,740	3
4	酒田市	市	100,273	3	39,402	3	602.97	3	25,437,201	4	23,811,353	2
5	新庄市	市	34,432	8	12,857	8	222.85	14	6,206,438	9	8,629,708	6
6	寒河江市	市	40,189	7	13,654	7	139.03	27	13,900,237	7	7,411,068	8
7	上山市	市	29,110	10	10,537	10	*240.93	13	8,773,599	8	3,226,521	12
8	村山市	市	22,516	12	7,579	12	196.98	19	4,995,063	13	2,452,488	15
9	長井市	市	26,543	11	9,486	11	214.67	15	5,411,774	12	4,857,450	9
10	天童市	市	62,140	5	22,589	5	113.01	30	20,806,968	6	17,625,776	5
11	東根市	市	47,682	6	16,573	6	206.94	18	47,205,164	2	7,588,964	7
12	尾花沢市	市	14,971	16	4,883	16	372.53	8	3,018,720	16	2,997,677	13
13	南陽市	市	30,420	9	10,760	9	160.52	24	5,528,298	11	4,239,218	11
14	山辺町	町	13,725	18	4,551	18	61.45	32	549,179	29	807,167	22
15	中山町	町	10,746	21	3,515	21	31.15	35	597,580	28	2,174,996	17
16	河北町	町	17,641	15	5,929	15	52.45	33	3,317,967	14	2,068,424	18
17	西川町	町	4,956	32	1,686	32	393.19	5	355,883	32	349,019	30
18	朝日町	町	6,366	29	2,150	29	196.81	20	691,917	25	500,755	26
19	大江町	町	7,646	23	2,543	23	154.08	26	2,235,965	20	395,694	29
20	大石田町	町	6,577	28	2,086	28	79.54	31	906,448	24	561,694	25
21	金山町	町	5,071	30	1,572	30	161.67	23	347,996	33	348,942	31
22	最上町	町	8,080	22	2,596	22	330.37	9	613,195	27	637,698	24
23	舟形町	町	5,007	31	1,580	31	119.04	29	520,070	30	241,382	32
24	真室川町	町	7,203	25	2,320	25	374.22	7	647,353	26	682,369	23
25	大蔵村	村	3,028	35	945	35	*211.63	16	30,283	35	151,843	35
26	鮭川村	村	3,902	34	1,193	34	122.14	28	509,821	31	175,588	34
27	戸沢村	村	4,199	33	1,359	33	*261.31	11	149,282	34	189,529	33
28	高畠町	町	22,463	13	7,258	13	180.26	21	5,769,362	10	2,731,634	14
29	川西町	町	14,558	17	4,495	17	166.60	22	2,698,787	17	1,085,442	19
30	小国町	町	7,107	26	2,810	26	*737.56	2	3,226,780	15	482,818	27
31	白鷹町	町	12,890	20	4,389	20	157.71	25	2,427,887	18	942,697	21
32	飯豊町	町	6,613	27	2,125	27	329.41	10	2,148,219	22	427,104	28
33	三川町	町	7,601	24	2,332	24	33.22	34	2,209,909	21	4,822,777	10
34	庄内町	町	20,151	14	6,650	14	249.17	12	2,254,292	19	2,312,336	16
35	遊佐町	町	13,032	19	4,432	19	208.39	17	1,299,576	23	1,025,799	20
県計			1,068,027	-	398,015	-	9323.15	-	286,535,903	-	248,816,323	-
備考		令和2年10月1日 国勢調査確定値				平成30年10月1日 *境界未定		令和元年6月1日 4人以上事業所		平成27年12月31日現在		

【交通のごあんない】



河北町勢要覧資料編 2023

令和6年3月発行



発行 河北町企画財政課

山形県西村山郡河北町谷地戊81番地

電話 0237 (73) 5165

FAX 0237 (72) 7333

Eメール info@town.yamagata-kahoku.lg.jp

印刷 田宮印刷株式会社

山形市立谷川三丁目1410番1号

電話 023 (686) 6111

FAX 023 (686) 6114